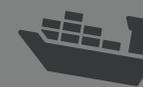


海外とのビジネスに 支援制度を活用しませんか??

あんな「したい」こんな「したい」をサポートする制度、御紹介します。



2025年 海外ビジネスサポートブック 九州版



STEP1 知る・調べる

- 情報収集したい
- セミナーに参加したい
- セミナーに講演者・講師を呼びたい



STEP2 計画する・準備する

- 事業化に向けて調査したい
- 海外展開の専門家に相談したい
- 商品開発・販路開拓を行いたい
- 知的財産（特許・ブランド等）について相談したい

STEP3 海外に進出する

- 海外での販路開拓を行いたい
- 海外進出のサポートを受けたい
- 資金を調達したい
- 海外事業のリスクに備えたい

STEP4 事業の安定・拡大

- 海外への販路を拡大したい
- 人材を採用・活用したい



目次

クリックすると該当ページにジャンプします

目次	1	STEP 4 事業の安定・拡大	30
海外展開実現までのロードマップ	2	海外への販路を拡大したい	30
STEP 1～4 新規輸出1万者支援プログラム	3	人材を採用・育成したい	33
新たに輸出に取り組みたい、新たな国や地域に輸出したい	3	STEP 1～4 開発途上国への海外展開	36
STEP 1～4 新輸出大国コンソーシアム	4	開発途上国でビジネスを行いたい	36
海外展開について、どこに相談したらいいかわからない	4	番外編 同業他社との連携・情報交換	37
STEP 1 知る・調べる	5	同業他社とも交流したい	37
情報収集したい（基礎情報）	5	参考 各種相談先一覧	38
セミナーに参加したい、セミナーに講師を呼びたい	6	1. 海外情報を入手したい	38
STEP 2 計画する・準備する	7	2. 輸出入の手続きについて問合せをしたい	39
事業化に向けて調査したい、計画を立てたい	7	3. EPA、FTAについて問合せをしたい	42
海外展開の専門家に相談したい	11	4. 海外貿易・投資・進出等の相談をしたい	42
商品開発・販路開拓を行いたい	12	5. 海外貿易・投資のための資金を調達したい	44
知的財産（特許・ブランド等）について相談したい	18	6. 海外進出にあたり人材を育成したい	45
STEP 3 海外に進出する	21	7. 知的財産権に関する相談をしたい	47
国内で海外への販路を開拓したい（ビジネス・マッチング）	21	8. 国・自治体等の企業向け国際化支援施策	48
国内で海外への販路を開拓したい（商談会）	22	9. 九州の海外展開支援機関	50
海外で直接販路を開拓したい（展示会出展・現地訪問等）	23	10. 九州の金融機関（海外ビジネス相談窓口）	52
海外進出時・進出後にサポートを受けたい	23	11. 九州の貿易投資等関係機関	53
資金を調達したい	27	12. 九州の貿易関係等官公署	53
海外事業のリスクに備えたい	28	よくあるお問合せ	54
		索引	55

海外展開実現までのロードマップ

ー主な支援メニュー活用のイメージー

知る・調べる

海外展開の目的の明確化

STEP
1

計画する・準備する

国内での準備・計画策定

STEP
2

海外に進出する

海外の取引先・提携先等の開拓

STEP
3

事業の安定・拡大

海外販路拡大・現地拠点設立

STEP
4

■ 海外展開に関する総合的な支援 P.3 ジェトロ、中小機構等「新規輸出1万者支援プログラム」 P.4 ジェトロ等「新輸出大国コンソーシアム」
■ 開発途上国でビジネスを行いたい P.36 JICA「民間企業が活用可能なジャイカ事業メニュー一覧」

■ 情報収集したい(基礎情報) P.5

・ジェトロ「海外ビジネス情報」
・中小機構「海外ビジネスナビ」
・九州経済国際化推進機構「海外ビジネスサポート通信」
・国際協力銀行(JBIC)「投資環境資料等」

■ セミナーに参加したい、セミナーに講師を呼びたい P.6

・各支援機関「参加型セミナー」
・九州経済産業局、中小機構等「企画型セミナー(講師派遣)」

■ 事業化に向けて調査したい、計画を立てたい P.7

・中小機構九州「海外展開ハンズオン支援」
・福岡商工会議所「ワンストップ海外展開相談窓口」
・ジェトロ「海外ミニ調査サービス」「輸出専門家による個別支援サービス(農林水産・食品分野)」
・経済産業省「安全保障貿易管理」、「投資管理」

■ 海外展開の専門家に相談したい P.11

・ジェトロ「貿易投資相談」、「海外投資アドバイザー」、「海外プリーフィングサービス」

■ 商品開発・販路開拓を行いたい P.12

・中小企業庁、中小機構「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業」
・中小企業庁「成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)」
・国土交通省「中堅・中小建設企業の海外進出支援等」
・中小企業庁、中小機構「中小企業成長加速化補助金」、「小規模事業者持続化補助金」、「中小企業新事業進出補助金」
・農林水産省「GFP 農林水産物・食品輸出プロジェクト」
・経済産業省「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」
・国立研究開発法人日本医療研究開発機構「医工連携グローバル展開事業(研究開発事業)」
・経済産業省等「医療機器開発支援ネットワーク(MECIC)」、「ヘルケア産業国際展開推進事業」、「Healthcare Innovation Hub(InnoHub)」
・ジェトロ「J-Bridge」「ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ事業」
・外務省「海外展開推進のための在外公館施設利用」

■ 知的財産(特許・ブランド等)について相談したい P.18

・特許庁、中小企業支援センター「海外出願支援事業」
・特許庁、INPIT「海外出願・審査請求・中間応答支援(海外権利化支援事業)」
・INPIT「海外展開知財支援窓口」、「INPIT知財総合支援窓口」、「新興国等知財情報データバンク」

■ 国内で海外への販路を開拓をしたい P.21

・ジェトロ「e-Venue」
・中小機構「ビジネス・マッチングサイト」「J-GoodTech(ジェグテック)」
・ジェトロ「海外バイヤー招へい・商談会」
・中小機構「海外CEO商談会」

■ 海外で直接販路を開拓したい P.23

・ジェトロ「海外見本市・展示会出展支援」
■ 海外進出時・進出後にサポートを受けたい P.23
・外務省「在外公館における日本企業支援」
・ジェトロ「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」
・日本弁護士連合会「中小企業国際業務支援弁護士紹介制度」
・AOTS「日本企業・自治体等のグローバル化支援」

■ 資金を調達したい P.27

・日本政策金融公庫「海外展開支援」
・商工組合中央金庫「海外展開支援」
・信用保証協会「信用保証制度」
・国際協力銀行(JBIC)「日本企業の海外投資事業に係る融資」

■ 海外事業のリスクに備えたい P.28

・日本貿易保険「貿易保険のご案内」
・外務省「海外進出企業の安全対策支援」

■ 海外への販路を拡大したい P.30

・経済産業省「我が国の文化芸術コンテンツ・スポーツ産業の海外展開促進事業費補助金(JLOX+)」
・ジェトロ「ジェトロ招待バイヤー専用オンラインカタログ(JAPAN STREET)」
「海外におけるEC販売プロジェクト(JAPAN MALL)」
「通年型オンライン展示会出展支援(JAPAN LINKAGE)」
「米国/英国Amazon越境EC出品支援(JAPAN STORE)」

■ 人材を採用・育成したい P.33

・ジェトロ「中小企業海外ビジネス人材育成塾」
・経済産業省「国際化促進インターンシップ事業」
「技術協力活用型・新興国市場開拓事業(研修・専門家派遣・寄附講座開設事業)」
「アジア等ゼロエミッション人材育成等事業」
・ジェトロ「高度外国人材活躍推進プラットフォーム」
・九州グローバル人材活用促進協議会「Work in Kyushu」

※支援施策によっては公募期間が設けられており、ご利用いただけない場合があります。また、制度変更等により本紙に掲載している内容から変更が生じる可能性がありますので、予めご了承ください。

略語の説明

【ジェトロ】独立行政法人 日本貿易振興機構 (JETRO)

【中小機構】独立行政法人 中小企業基盤整備機構

【中小機構九州】独立行政法人 中小企業基盤整備機構九州本部

【INPIT】独立行政法人 工業所有権情報・研修館 (インピット)

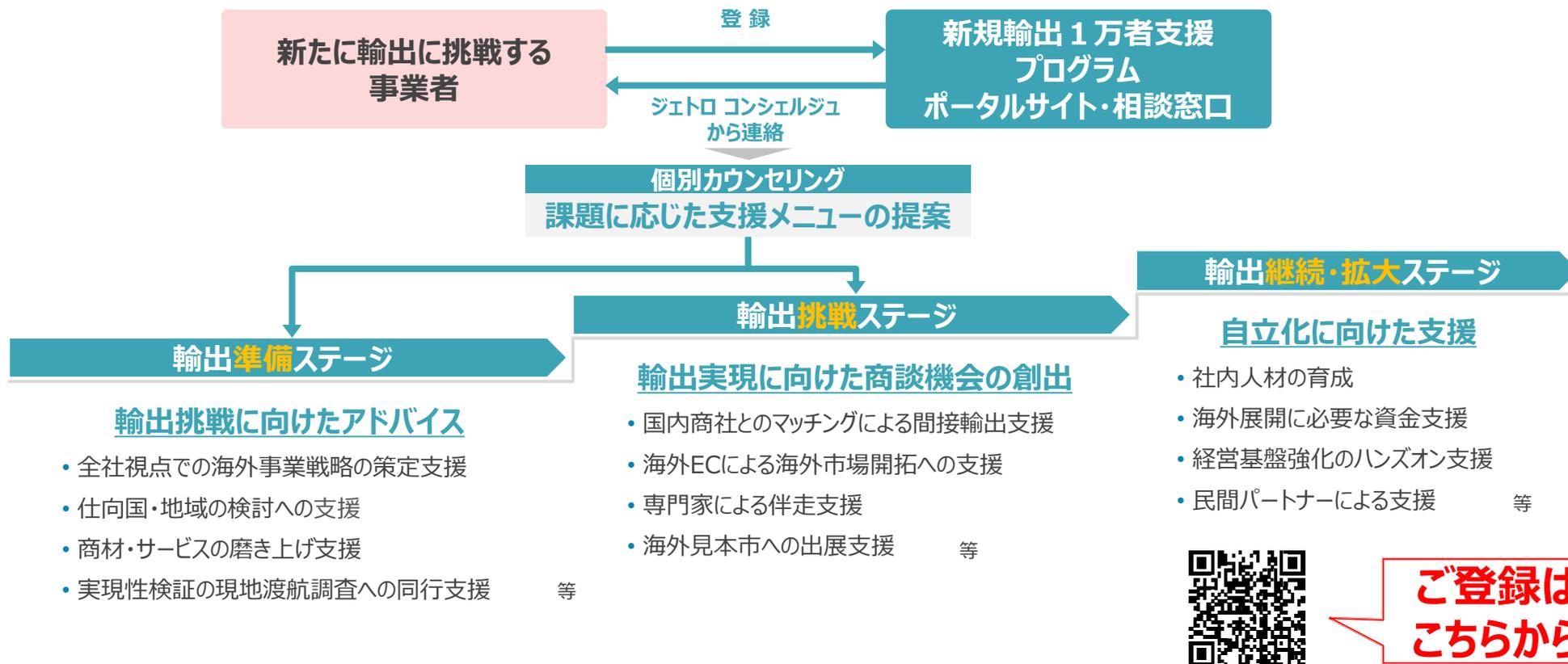
【JICA】独立行政法人 国際協力機構 (ジャイカ)

STEP 1～4

新規輸出 1 万者支援プログラム

新たに輸出に乗り出すみなさまを後押しする支援策をご提案します。

- 「新規輸出 1 万者支援プログラム」は、**新たに輸出に取り組む事業者を支援**するプログラムです。
- 本プログラムでは、**経済産業省、中小企業庁、ジェトロ及び中小機構**が一体となり、全国の商工会議所、商工会等の協力を得て普及を図り、日本公庫、INPIT及びNEXI等と連携し、新たな輸出の実現を支援します。
- プログラム登録後のカウンセリングで、輸出の実現に向けて**事業者が個々に抱える課題や、実現に向けた準備状況に応じた最適な支援策を提案**します。



[料金等] 無料（一部支援メニューは有料）

[URL] <https://www.jetro.go.jp/ichiman-export.html>

[お問合せ] ジェトロ本部（受付時間：平日9時～12時/13時～17時）※土日、祝祭日・年末年始除く

TEL：03-3582-4937/03-3582-4938/03-3582-4939

STEP 1~4

新輸出大国コンソーシアム

海外展開について、どこに相談したらいいかわからない……。

- 海外展開を図る中堅・中小企業に対して、専門家が寄り添い、販路開拓や進出等について、様々な段階に応じ、複数の機関が連携して、**総合的な支援**を提供します。

海外展開にご関心がある中堅・中小企業

お問合せ・
ご相談

最適な支援
のご紹介

支援

支援

新輸出大国コンシェルジュ(ジェトロ)

コンソーシアム参加支援機関

政府系機関、地域の金融機関や商工会議所など
国内各地域の企業支援機関
(ジェトロは同コンソーシアムの事務局機能を担っている)

個別支援専門家(ジェトロ)

新輸出大国パートナー

海外展開フェーズに即した
ハンズオン支援(審査あり)

新輸出大国エキスパート

個別課題に対応するスポット支援
※対象は、ハンズオン支援を受けられている企業、
ハンズオン支援のお申込みをご検討されている企業

新輸出大国コンソーシアム

[料金等] 無料

[URL] <https://www.jetro.go.jp/consortium/>

[お問合せ] ジェトロ 新輸出大国コンソーシアム事務局

TEL : 03-3582-8333



STEP 1 情報収集したい (基礎情報①)

海外ビジネス情報

ジェトロ

▶ ジェトロ・ビジネス短信

ビジネスニュース（政治・経済動向、制度情報、マクロ経済や各種産業等に関する統計、市場動向など）を、国内外120カ所を超えるジェトロ・ネットワークで収集しています。情報はウェブサイトでお届けしています。

▶ ジェトロ地域・分析レポート

海外ビジネス・経済などに関して、解説・分析を交えて報告します。ウェブサイトから閲覧できます。

[料金等] 無料

[URL] <https://www.jetro.go.jp/biz/>

海外ビジネスナビ

中小機構

- 海外展開を目指す中小企業のための情報サイト -

▶ 本サイトでは、海外展開を検討・実施している中小企業の皆様に、海外への事業展開に関する実務情報や取組事例をタイムリーに紹介しています。

[料金等] 無料 [URL] <https://biznavi.smrj.go.jp/>

<現地レポート>

<海外進出ノウハウ>

<進出事例>



ベトナム人の健康・美意識の変化
～海外をちよつとのぞき見コラム～



アフターコロナに於けるASIA
市場の新たな可能性



海外で実現させる
～AI/ICTで健康寿命延伸を実現～
芙蓉開発株式会社（福岡県福岡市）

海外ビジネスサポート通信 九州経済国際化推進機構

- ▶ 九州経済産業局国際部 及び 九州経済国際化推進機構では、国際関係のメールマガジン「海外ビジネスサポート通信」を発行しています。
- ▶ 九州企業の皆様の海外ビジネス支援を目的に、ジェトロ九州内各貿易情報センター、中小企業基盤整備機構九州本部など関係機関との協力のもと、イベントや支援施策の最新情報を週1回程度お届けしていますので、是非、ご登録ください。

[配信頻度] 週1回程度配信 [料金等] 無料

[URL] <https://www.kyushu.meti.go.jp/mailservices/index02.html>

[お問合せ] 九州経済産業局 国際部 国際課
(九州経済国際化推進機構事務局)
TEL : 092-482-5423



← ↑
各国の政治・経済動向等を踏まえ、鮮度の高い情報を発信しています。



STEP 1

情報収集したい（基礎情報②）、セミナーに参加したい・講師を呼びたい

知る・調べる

投資環境資料等

国際協力銀行 (JBIC)

- ▶ 国際協力銀行 (JBIC)では、海外ネットワーク等も活用しつつ、日本企業の皆様の主要な進出先国の投資環境資料を取りまとめています。
- ▶ 中国については、四半期毎に現地法令や投資関連制度等の情報を「JBIC中国レポート」として取りまとめています。
- ▶ JBICでは、日本の製造業企業の海外事業展開の現況や課題、今後の展望を把握する目的で、毎年、「わが国製造業企業の海外事業展開の動向」に関するアンケート調査を実施しており、報告書及び海外投資セミナーを通じて公表しています。
- ▶ 広報誌「JBIC Today」では、日本企業の皆様の海外事業展開に関連した様々なトピックを取り上げています。

[料金等] 無料

[URL]

<https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment.html>

<https://www.jbic.go.jp/ja/information/reference/china.html>

<https://www.jbic.go.jp/ja/information/research.html>

<https://www.jbic.go.jp/ja/information/today/index.html>



国際協力銀行

参加型セミナー

九州経済国際化推進機構等

- ▶ 九州経済国際化推進機構や自治体、支援機関では、九州各地で**海外展開に関するセミナーや説明会を開催し、最新の国際ビジネス情報を**提供しています。
- ▶ 各国・地域の経済、貿易、投資、産業等について、専門家による解説や企業の取組事例、支援機関による支援メニューの紹介等を実施しています。

セミナーの例（令和6年度実績）

開催月	地域・テーマ
8月	海外展開支援施策説明会&個別相談会in宮崎
9月	ASEANウェビナー
10月	海外ビジネスリスクマネジメントセミナー
3月	海外展開支援施策説明会

[料金等] 無料

[URL] <https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/index.html>

[お問合せ] 九州経済産業局 経済交流促進課 海外展開支援室

TEL : 092-482-5497

企画型セミナー(講師派遣)

九州経済産業局 中小機構等

- ①九州経済産業局は、皆さまが実施するセミナー・研修等において、中小企業関係団体、業界団体等に対して中小企業向け**海外展開支援施策を説明**します。
- ②中小機構は、中小企業支援機関や中小企業関係団体、金融機関等の皆様が、海外展開に関心を持つ中小企業を対象に、セミナーと個別相談会を実施する場合に、**講師の派遣**などを行います（リアル/オンライン対応可）。
- ③国際協力銀行 (JBIC)は、主要な開発途上国の投資環境や我が国製造業企業の海外展開動向等を中心としたセミナー等に**講師を派遣**しています。

[料金等] 無料 [募集期間] 随時

[お問合せ]

①九州経済産業局 経済交流促進課 海外展開支援室 TEL : 092-482-5497

②中小機構九州 支援推進課 TEL : 092-263-1535

③国際協力銀行 (JBIC) 大阪支店総務ユニット TEL:06-6345-4100 (代)

海外展開ハンズオン支援

中小機構九州

▶ 中小機構では海外展開（輸出、販売・製造拠点設立、業務提携等）を希望する中小企業の皆様を対象に、海外における事業運営の経験や輸出入業務の実務知識、海外企業との業務提携のノウハウ等を有する海外ビジネスの専門家が、海外展開事業の検討の初期段階から海外進出、進出後の安定経営に至るまで企業個々の経営に寄り添い、『貴社だけの海外展開の実現』を目指して一緒に取り組んでいきます。

① 相談アドバイス

▶ 中小企業の海外ビジネスの課題やお悩みを解決するため、豊富な実務経験・ノウハウを持つ専門家が経営課題解決の観点から企業の個別事情に即したきめ細かなアドバイスをします。例えば、「海外に売ってみたいけど、方法が分からない…。」「どこの国に進出したらいだろう…。」など、これから海外を考え始める企業から、既に進出されている企業まで海外に関する全てのご相談を常時受け付けています。

<ポイント>

- ① 国内外の中小機構の専門家がご相談に応じます。
- ② 原則、オンラインでのアドバイスを実施しています。

▶ 相談アドバイスは、1981年に開始以来、全国数万社の中小企業の皆様にご利用いただいております。中小機構九州では年間約900件ほどのご相談を承っています。

[URL]

https://www.smrj.go.jp/regional_hq/kyushu/sme/overseas_consulting/index.html

[お問合せ] 中小機構九州 支援推進課

TEL : 092-263-1535

② 担当専門家によるハンズオン支援（*要審査）

▶ 相談アドバイス（左記）を踏まえ、海外進出の検討に計画的に取り組む場合には、中小機構の担当専門家が海外事業計画の策定をはじめ、情報収集・調査、商談（リアルまたはオンライン）の同席など、国内・外で実践的なアドバイスを計画的に実施します。

<ポイント>

- ① 貴社だけの海外展開の実現に向けて、はじめに貴社の現況をヒアリングして海外事業計画を策定し、具体的な海外展開に向けて方針を見える化します。
- ② 中小機構の専門家が同席し、情報収集・調査、商談（リアル/オンライン）支援やその後のフォロー等を行います。
- ③ 現地調査先の提案や、アポイントメント取得を中小機構のネットワークでサポートします。
- ④ 通年で公募しています。

<支援の流れ>

▼ 海外展開プランの検討（*左記の相談アドバイスで実施）

はじめに中小機構の専門家が貴社の海外展開の取組状況について詳しくヒアリングします。

▼ 支援計画書の策定

海外展開に向けて必要な取組について十分話し合い、中小機構の支援内容を含めて支援計画書を作成します。

▼ 実行支援

支援計画書に沿って支援を行います。必要に応じて海外現地との商談（リアル/オンライン）に同席して支援を行います。

▼ 成果の取り纏め

計画終了を区切りとして、取組成果を支援報告書に纏めて所期の目標の達成度等を確認します。

（▼ 次のステップへ）

必要に応じ、継続して相談可能です。

ワンストップ海外展開相談窓口

福岡商工会議所

▶ 福岡に所在する5支援機関が一体となった、海外展開に関する相談窓口です。海外展開の相談を希望する事業者が、複数の支援機関に足を運ぶことなく「ワンストップ」で、現地情報の収集、企業進出、貿易実務手続等の海外展開で直面する幅広い課題について相談ができます。

<支援の流れ>

▼ WEB申込

専用WEBサイトからお申込みください。

https://www.fukunet.or.jp/contact/contact_other/onestop/

▼ 支援検討

ご相談内容を5支援機関で共有し、提案内容に適した支援策等を検討します。

▼ 支援提案

福岡商工会議所から、各機関の支援内容をとりまとめたものをご提案いたします。(申込から2営業日を目安)

▼ 相談当日

支援内容に応じて、各支援機関事務局やオンラインで実際にご相談いただけます。

ご相談後も、課題解決に向けて各支援機関による継続的な支援を行います！

[料金等] 無料

[公募・受付時期] 随時受付

[相談対象] 九州に所在する海外展開を希望する事業者(法人・個人)

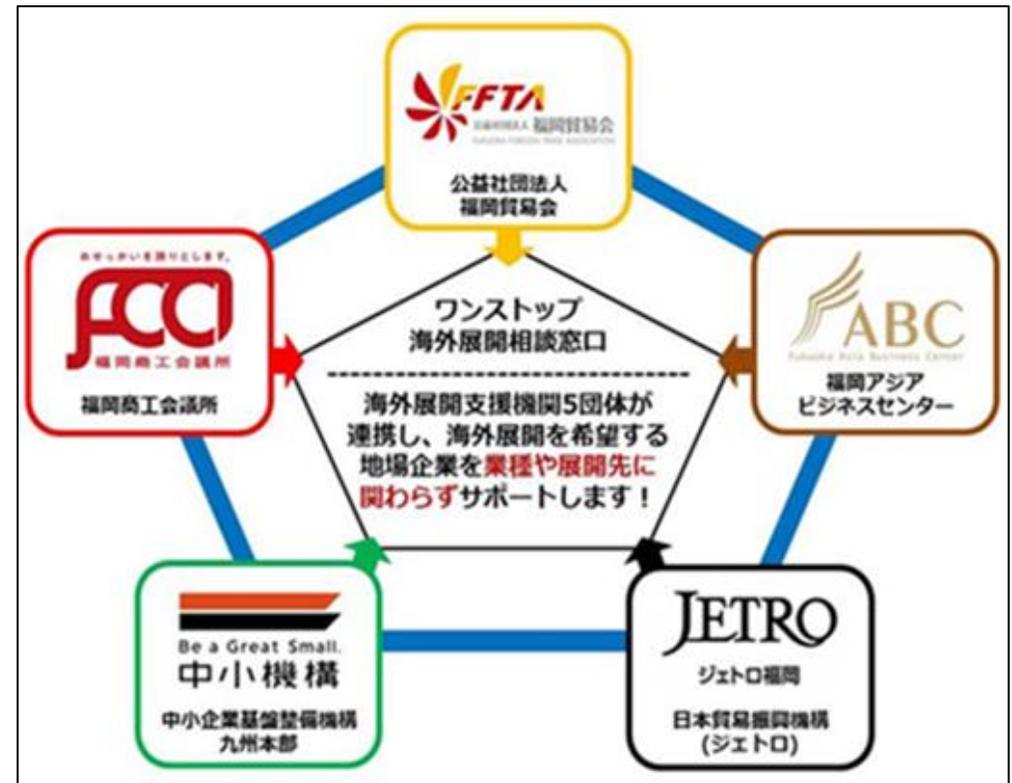
[相談内容] 現地情報の収集、越境EC、貿易手続き等 海外展開全般の課題

[利用方法] 事前申込制 (WEB申込フォーム入力)

[URL] <https://www.fukunet.or.jp/keieisodan/onestop/>

[お問合せ] 福岡商工会議所 産業・貿易振興部 貿易振興グループ

TEL : 092-441-2124



※オブザーバー：九州経済産業局 国際部 経済交流促進課 海外展開支援室
福岡市 経済観光文化局 投資交流推進部

海外ミニ調査サービス

JETRO

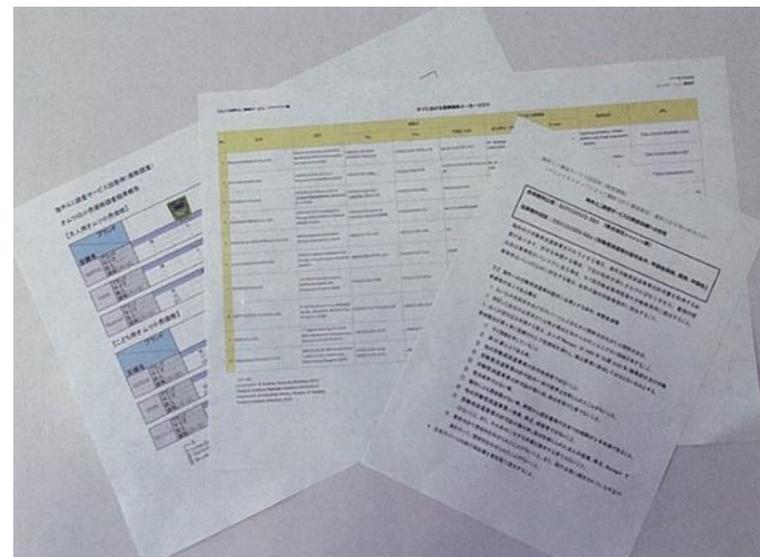
- ▶ 海外取引の足がかりとしての「取引先候補企業検索」、現地スーパー等での「店頭小売価格調査」、「関連法規制現地語（現地語原文）入手」、「統計資料入手」などといった**ワンポイント情報収集のお手伝い**をします。
- ▶ 調査メニュー及び項目数、調査を行う海外事務所数により調査工数単位のユニット数（1ユニット：11,000円 以下消費税込）を計算し、調査料金といたします。

[料金等] 11,000円(税込)～

[公募・受付時期] 随時受付

[URL] https://www.jetro.go.jp/services/quick_info/

[お問合せ] 最寄りのJETRO貿易情報センター 国内事務所まで(P.50参照)



輸出専門家による個別支援サービス（農林水産・食品分野）

JETRO

- ▶ 農林水産・食品分野の専門家が、お客様の製品や会社の状況にあわせて戦略を策定し、マーケット・バイヤー情報の収集や海外見本市の随行、商談の立会い、最終的には契約締結までお手伝いします。

- 対象：日本国内で生産・加工された農産物・食品の輸出に取り組む事業者
- 支援内容：※本事業のご利用にあたっては審査があります。

1. 各種輸出指導、海外バイヤーの発掘、海外への商談随行、輸出契約締結まで一連の支援を行います。
2. これらの支援は、JETROの国内事務所およびJETROがリテインする専門家が、地元自治体や関連機関等と協力して行います。

[料金等] JETROによるアドバイスに関する経費、専門家の海外出張費等は原則として無料

[公募・受付時期] 随時受付

[URL] <https://www.jetro.go.jp/services/export.html>

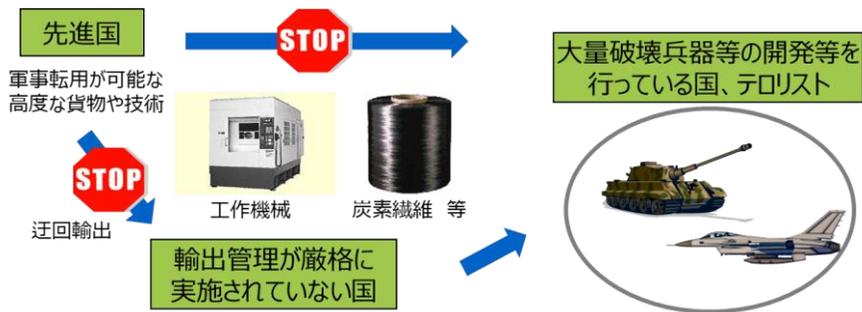
[お問合せ] 最寄りのJETRO貿易情報センター国内事務所まで(P.50参照)

製品には自信があるが、
輸出の経験がない定期的な輸出に結び
付かないこんな方
にお勧めします海外見本市に出てみた
けれど後が続かない

安全保障貿易管理

経済産業省

- ▶ 我が国を含む先進国が保有する高度な貨物や技術が、大量破壊兵器等の開発等を行っているような国家やテロリストに渡ること、また通常兵器を過剰に蓄積されることなどの国際的な脅威を未然に防ぐために、安全保障貿易管理が必要になります。
- ▶ 高度な技術、高性能な製品は一步間違えると軍事利用されてしまいます。外為法に違反して、不正輸出を行った場合、刑事罰や行政制裁が科せられます。企業防衛、平和な社会への責務という観点から、企業での適切な輸出管理体制を整備する必要があります。



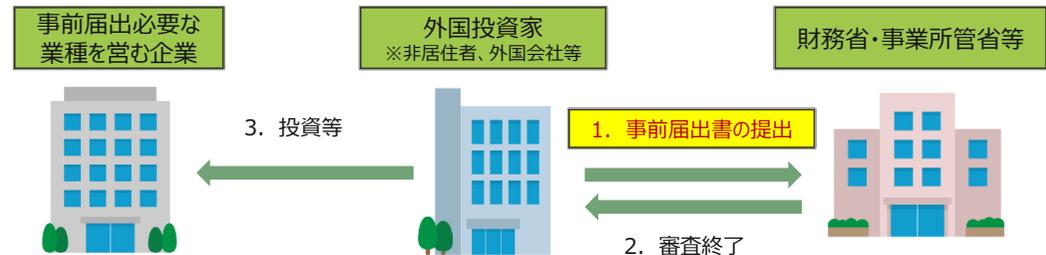
[お問合せ]

- 安全保障貿易管理制度概要や法令解釈に関する質問
貿易経済安全保障局 安全保障貿易管理課
TEL : 03-3501-2800
E-Mail : bzl-qqfcbh@meti.go.jp
- リスト規制・キャッチオール規制及び包括輸出許可の申請手続等に関する質問
貿易経済安全保障局 安全保障貿易審査課
TEL : 03-3501-2801
E-Mail : bzl-qqfcbf@meti.go.jp (リスト規制)
bzl-anposhinsa-catchall@meti.go.jp (キャッチオール規制)
- 地方局受けの申請案件に係る質問・相談
九州経済産業局 国際部 国際課
TEL : 092-482-5425
E-Mail : bzl-kyushu-tsusho@meti.go.jp

投資管理

経済産業省

- ▶ 安全保障と経済を横断する領域で様々な課題が顕在化する中、政府全体として、経済安全保障の取組を強化していくことが必要となっています。
- ▶ 外為法では、健全な投資を一層促進しつつ、国の安全等に係る技術などが流出することなどを防ぐため、外国投資家が一定の事業を営む日本の企業に対して一定の投資を行う場合に事前届出を求め、国の安全等の観点から審査を行っています。(制度は財務省の所管ですが、経済産業省は事業所管省庁として審査にかかる業務を担っています。)
- ▶ 外国投資家から出資を受ける場合は、事前届出が必要となる場合がある旨、外国投資家にお伝えください。



[対内直接投資管理制度 問合せ先]

- 届出書等の提出先
外為法に基づく対内直接投資等に係る届出等については、日本銀行で受付事務などを実施しています。
日本銀行HP「届出書様式および記入の手引等」をご覧ください。
<http://www.boj.or.jp/about/services/tame/t-down.htm/>
- 届出書等についてよくある質問と回答
日本銀行HP「外為法の報告書についてよく寄せられる質問と回答」もご活用ください。
http://www.boj.or.jp/about/services/tame/faq/t_naito.htm/
法令の解釈や業種等に関するお問合せは、上記URLの「事業所管省庁照会先」までご連絡ください。

貿易投資相談

国内 ジェトロ

▶ 海外ビジネスを検討する際に感じる**実務面の疑問や貿易投資に関する質問**をウェブサイトとお電話にて受け付けています。経験豊かなアドバイザーが、無料でご相談に応じます。（個別相談は、原則として事前予約制）

▶ また、ジェトロのウェブサイトにて、よく寄せられる貿易相談事例をQ&A形式で掲載していますので、ご相談の前に一度ご覧ください。
<https://www.jetro.go.jp/world/qa/>



[料金等] 無料

[公募・受付時期] 随時受付

[URL] <https://www.jetro.go.jp/services/advice/>

[お問合せ] 最寄りのジェトロ貿易情報センター国内事務所まで (P.50参照)

海外ブリーフィングサービス

海外 ジェトロ

▶ ジェトロは世界75カ所の海外事務所にて、**現地一般経済情報やビジネス環境**について、**海外スタッフが無料で情報提供**を行います。（海外事務所訪問の6週間前～日本ご出発の4営業日前までにお申込みください。）

▶ **オンライン・ブリーフィング（対象者限定）**
海外ブリーフィングサービスと同様の内容をオンラインで実施することが可能です。

＜オンライン対象＞

ジェトロ・メンバーズ会員企業、ハンズオン支援企業、現地進出を検討している企業、改正輸出促進法に基づく農林水産物・食品輸出促進団体（認定見込みを含む）



[料金等] 無料 [公募・受付時期] 随時受付

[URL] <https://www.jetro.go.jp/services/briefing/>

[お問合せ] 最寄りのジェトロ貿易情報センター国内事務所まで (P.50参照)

海外投資アドバイザー

海外 ジェトロ

▶ 日本企業のアジアへの投資、現地企業との合弁・技術提携、貿易等を支援するため、主要都市にアドバイザーが常駐していますので、現地の**経済・産業・制度**に関する情報、投資環境等について相談いただけます。

【2024年度配置事務所】※2025年度は変更になる可能性があります。

- 中国：北京、上海
- インド：ニューデリー、ムンバイ、チェンナイ
- ASEAN：バンコク、クアラルンプール、マニラ、ヤンゴン、シンガポール、ハノイ、ホーチミン、ジャカルタ、プノンペン

[料金等] 無料 [公募・受付時期] 随時受付

[URL] <https://www.jetro.go.jp/services/advisor/>

＜コラム＞中小企業者の定義

業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人
卸売業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
小売業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人
サービス業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人

- 上にあげた中小企業の定義は、中小企業政策における基本的な政策対象の範囲を定めた「原則」であり、法律や制度によって「中小企業」として扱われている範囲が異なることがあります。

- 詳しくは、以下のHPをご参照ください。

[URL] <https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html>

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業 【令和6年度補正事業】

中小企業庁
中小機構

- ▶ 中小企業・小規模事業者等の生産性向上や持続的な賃上げに向けた新製品・新サービスの開発に必要な設備投資等を支援します。

【第19次公募時点】

[申請要件] (基本要件①～④)

- 要件①：付加価値額 年平均成長率+3%以上/年
- 要件②：給与支給総額 年平均成長率+2.0%以上/年
または1人あたり給与支給総額の年平均成長率が事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上
- 要件③：事業場内最低賃金≥事業実施都道府県における最低賃金+30円
- 要件④：次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等
(従業員21名以上の場合のみ)

※上記に加え、枠ごとの独自要件を満たす必要があります。

[補助上限額] ※従業員数に応じて異なります。

製品・サービス高付加価値化枠
通常類型：750万円～2,500万円
グローバル枠：3,000万円

※大幅賃上げに係る補助上限額引き上げの特例：
補助上限額100～1,000万円上乘せ

[補助率]

製品・サービス高付加価値化枠：
中小企業 1/2、小規模企業・小規模事業者・再生事業者2/3
グローバル枠：中小企業1/2、小規模企業・小規模事業者2/3

[公募期間] もの補助総合サイトにて最新情報をご確認ください。

[URL]もの補助総合サイト <https://portal.monodukuri-hojo.jp/>

[お問合せ] 九州経済産業局 地域経済部 産業技術革新課
TEL：092-482-5465

～グローバル枠について～

- ・ 海外事業の拡大等を目的とした設備投資等を支援します。
- ・ 海外市場開拓（輸出）に関する事業では、上記の設備投資に加え、海外展開に係るブランディング・プロモーション等に係る経費も支援します（※）。

※旧JAPANブランド育成支援等事業費補助金を統合する形で設置されています。

成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech事業)

中小企業庁

- ▶ 中小企業等が大学・公設試等と連携して行う、研究開発及びその事業化に向けた取組を一貫して支援します。（生産を目的とした設備備品の導入に要する費用、営利活動に繋がる経費等は除きます。）
- ▶ この事業は、中小企業の特定期間ものづくり基盤技術及びサービスの高度化等に関する指針を踏まえた研究開発等が対象です。

[補助事業期間] 2年度又は3年度

[補助金額（上限額）]

（通常枠）単年度あたり4,500万円以下、3年間の合計で9,750万円以下
（出資獲得枠）単年度あたり1億円以下、3年間の合計で3億円以下
（定額補助率となる者については補助金総額の1/3以下であること）

[補助率] 2/3以内 ※大学・公設試等の補助率等は公募要領をご覧ください。

[公募期間] 令和7年度は2/17～4/18

[URL] <https://www.chusho.meti.go.jp/support/innovation/2025/250217kobo.html>

[お問合せ] 九州経済産業局 地域経済部 産業技術革新課 TEL:092-482-5465

中堅・中小建設企業の海外進出支援等

国土交通省

- ▶ 中堅・中小建設企業海外展開促進協議会（JASMOC）の設置
政府関係機関等と連携し、海外進出に役立つ情報の提供やアドバイス等を実施します。また、会員企業紹介シートを通じた企業間連携支援等を行います。
 - ▶ 海外事業計画策定支援
中小企業診断士等のアドバイザーとの個別面談を通して、海外事業展開の戦略立案から事業計画までを支援します。
 - ▶ 海外訪問団
現地企業・日系企業とのビジネスマッチングや、現地大学と連携したジョブフェア、現地政府関係機関への訪問等を実施します。
 - ▶ 各種セミナー等による情報提供
海外建設市場紹介やプロジェクトマネジメント・安全対策等の海外展開に役立つ様々な情報を提供するセミナーを開催します。
また、海外建設実務マニュアルや海外建設市場データベースをHPに公開しています。
- [URL] <https://www.jasmoc.jp/>
[お問合せ] 国土交通省 不動産・建設経済局 国際市場課
TEL：03-5253-8280

中小企業成長加速化補助金

中小企業庁
中小機構

▶売上高100億円を目指す成長指向型の中小企業を対象として、大胆な設備投資を支援します。

[補助対象者]売上高100億円への飛躍的成長を目指す中小企業

[申請要件]

- 要件①：投資額1億円以上(専門家経費・外注費を除く補助対象経費分)
- 要件②：「売上高100億円を目指す宣言」を行っていること
- 要件③：その他、賃上げ要件など

[補助上限額] 5億円

[補助率] 1/2

[補助対象経費] 建物費、機械装置等費、ソフトウェア費、外注費、専門家経費

[公募期間] 令和7年5月～6月予定

[URL] <https://seisansei.smrj.go.jp/#seicyokasoku>

[お問合せ先]中小企業成長加速化補助金 事務局

問い合わせフォーム：<https://ksk2025.f-form.com/inquiry>

売上高100億円を目指す宣言とは：中小企業が、「売上高100億円を超える企業になること」、「それに向けたビジョンや取組」を自ら宣言し、ポータルサイト(令和7年春頃開設予定)上に公表をするものです。

《宣言の内容》

- ①企業概要（足下の売上高、従業員数等）
- ②売上高100億円実現の目標と課題(売上高成長目標、期間、プロセス等)
- ③売上高100億円実現に向けた具体的措置(生産増強、海外展開、M&A等)
- ④実施体制
- ⑤経営者のコミットメント(経営者自らのメッセージ)

※「宣言」に際しては、要件と記載内容の確認があります。

※宣言できる企業は、売上高10億円～100億円未満の中小企業です。

※中小企業は、原則として、中小企業基本法に基づく中小企業者または法人税法に基づく中小法人です。

2025年 海外ビジネスサポートブック九州版

小規模事業者持続化補助金

中小企業庁
中小機構

▶一般型・創業型

地域の雇用や産業を支える小規模事業者等や、創業後3年以内の小規模事業者等が経営計画を自ら策定し、商工会・商工会議所の支援を受けながら取り組む販路開拓を支援します。

[補助対象者]小規模事業者

[補助上限額] 50万円(特例を活用した場合は最大250万円)

[補助率]2/3(賃金引上げ特例活用事業者のうち赤字事業者については3/4)

※賃金引上げ枠等の申請類型、インボイス発行事業者への補助上限額の上乗せ措置があります。詳細は中小企業庁HPをご覧ください。

[対象経費]機械装置費、広報費、展示会等出展費、新商品開発費

[公募・受付時期] 下記URLにて順次公開

[お問合せ]小規模事業者持続化補助金事務局

商工会地区：https://www.jizokukanb.com/jizokuka_r6h/

商工会議所地区：<https://r6.jizokukahojokin.info/>

▶共同・協業型

地域振興等機関が主体的・中心的な役割を担い、参画事業者の商品・サービスの改良やブランディング支援に加えて、販路開拓の機会の提供を行う取組を支援します。

[補助対象者]地域振興等機関

[補助上限額] 5000万円

[補助率]参画事業者は2/3、地域振興等機関は定額

[対象経費]会場設営費・内装等の工事費、会場借料、機器・機材の借料、広報費、旅費など

[公募・受付時期・お問合せ先]下記URLにて順次公開

<https://r6.kyodokyogyohojokin.info/>

その他申請類型・詳細については中小企業庁または中小機構のホームページにてご確認ください。

中小企業新事業進出補助金

中小企業庁
中小機構

▶ 既存の事業とは異なる、新市場・高付加価値事業への進出にかかる設備投資等を支援します。

[申請要件] (基本要件①～③)

要件①：付加価値額が年平均成長率+4%以上増加

要件②：1人あたり給与支給総額の年平均成長率が、事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上、
又は給与支給総額が年平均成長率+2.5%以上増加

要件③：事業場内最低賃金が事業実施都道府県における地域別最低賃金+30円
※上記に加え、枠ごとの独自要件を満たす必要があります。

[補助額上限額]

※大幅賃上げ特例適用事業者(事業終了時点で①事業場内最低賃金+50円、

②給与支給総額+6%を達成)の場合、補助上限額を上乗せ。

(下記カッコ内は特例適用後)

従業員数20人以下 2,500万円(3,000万円)

従業員数21～50人 4,000万円(5,000万円)

従業員数51人～100人 5,500万円(7,000万円)

従業員数101人以上 7,000万円(9,000万円)

※補助下限額750万円

[補助率] 1/2

[補助対象経費] 建物費、構築物費、機械装置/システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、外注費、知的財産権等関連経費、広告宣伝・販売促進費

[公募期間] 調整中

[URL]未定

[お問合せ先]未定

GFP 農林水産物・食品輸出プロジェクト 農林水産省

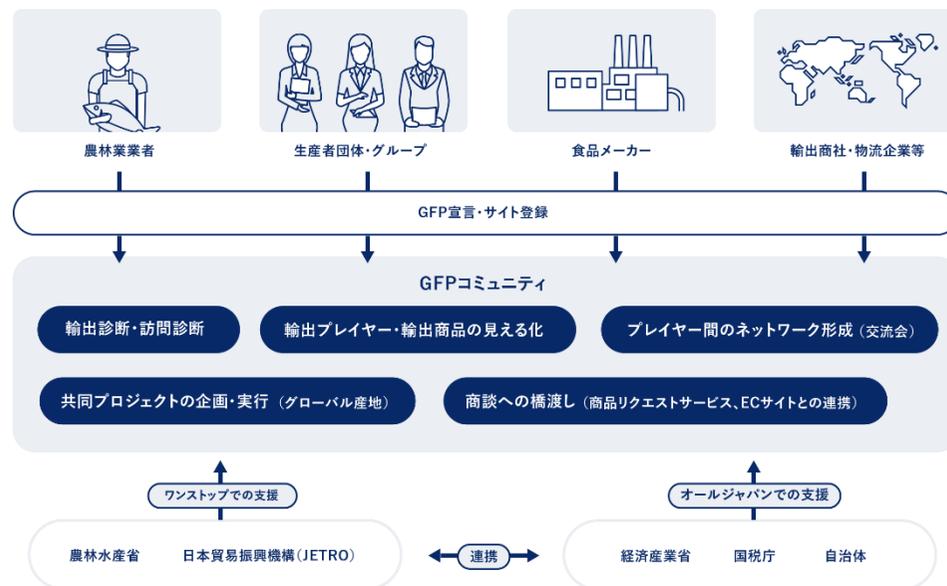
▶ GFP(ジー・エフ・ピー)とは、Global Farmers / Fishermen / Foresters / Food Manufacturers Project の略称であり、農林水産省が推進する日本の農林水産物の輸出プロジェクトです。

▶ 農林水産物・食品の輸出に意欲的に取り組もうとする生産者・事業者等のサポートと連携を図る「GFPコミュニティサイト」を立ち上げ、当該サイトに登録した者を対象に、農林水産省が「輸出の可能性」を診断することにより、サポートを行うこととしています。

[URL] <https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/gfp/gfptop.html>

[お問合せ] 農林水産省 輸出・国際局輸出支援課輸出産地形成室

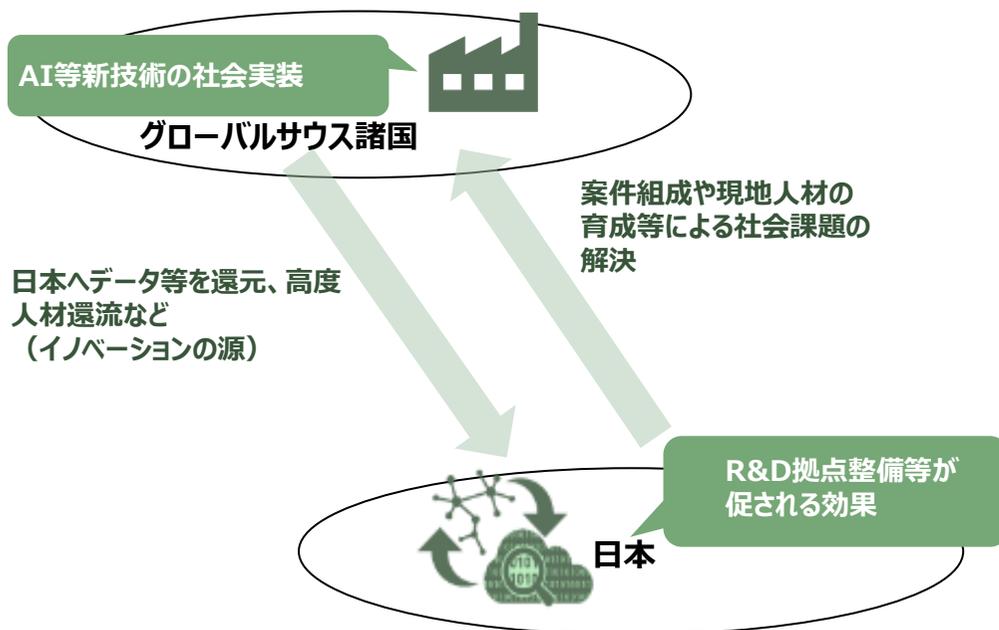
ダイヤルイン：03-6738-7897



グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金

経済産業省

- ▶ 今後成長が見込まれる未来産業に関し、グローバルサウス諸国において、日本企業が現地企業と互いの強みを活かしながら、強靱なサプライチェーンの構築、カーボンニュートラルの実現等を共に実現するための海外プロジェクトを支援します。
- ▶ 本事業は、事業実施可能性調査（FS）と商用化に向けた小規模実証と大型実証に分かれます。



予算額

令和6年度補正予算額等 総額 1,500億円 の内数
(国庫債務負担行為等含む)

事業スキーム

- ①大型実証
 - ✓ 補助額：5億円以上、40億円以下
 - ✓ 補助率：中小企業以外1/2、中小企業2/3
 - ✓ 事業期間：最長3年間
- ②小規模実証/FS
 - ✓ 補助額：上限5億円（小規模実証）、上限1億円（FS）
 - ✓ 補助率：中小企業以外1/2、中小企業2/3
 - ✓ 事業期間：1年程度

申請類型

- 類型①我が国のイノベーション創出につながる共創型
 - 類型②日本の高度技術海外展開型
 - 類型③サプライチェーン強靱化型
- ※上記のいずれかの類型に合致すること等が申請要件

※公募期間等の最新状況は以下のURLからに掲載する予定です。

https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/cooperation/oda/index.html

お問合せ先： 経済産業省通商政策局貿易振興課

TEL: 03-3501-6759 E-mail: bzl-boekishinkoka-keikyoinfrat * meti.go.jp

※上記メールアドレスの*は@に置き換えていただきますようお願いします。

医工連携グローバル展開事業 (研究開発事業)

国立研究開発法人
日本医療研究開発機構

- ▶ 米国をはじめとする国際展開を見据えた医療機器開発を行う中小企業やスタートアップに対して非臨床、臨床研究・治験フェーズ等を対象に開発支援を行います。

[補助額等] 補助率：2/3

[公募・受付時期] 令和7年4月上旬～令和7年5月上旬 予定

[お問合せ] 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED)

医療機器・ヘルスケア事業部 医療機器研究開発課

医工連携グローバル展開事業 担当

E-mail: ikou_nw@amed.go.jp

※E-mailは上記アドレス“AT”の部分を変えてください

医療機器開発支援ネットワーク (MEDIC)

経済産業省等

- ▶ 経済産業省等の関係各省・機関は、皆さまの**医療機器の開発初期段階から事業化に至るまで、切れ目なく支援**するため、医療機器開発支援ネットワークのポータルサイトである「医療機器開発支援ネットワーク (MEDIC)」を構築しました。具体的な製品（または製品コンセプト）に対する**事業化（製品化）に向けたアドバイス**や、関連する支援サービスを実施している**支援機関等の紹介等**を行っています。

- ▶ 医療機器の事業化を担う組織（民間企業、NPO法人等）や地域支援機関の皆さまだけでなく、医療機器市場への新規参入をお考えの皆さまも、お気軽にご相談ください。

[料金等] 以下のHPをご参照ください。

[公募・受付時期] 随時募集

[URL] <https://www.med-device.jp/consulting/>

ヘルスケア産業国際展開推進事業 経済産業省

- ▶ 我が国が高い競争力を有する**医療や介護等のヘルスケア**に関して、技術及びサービス、製品が一体となった戦略的な**海外展開を計画・実施する事業者（医療機関や企業等）の実証調査費用を補助**することによって、我が国のヘルスケア製品・サービスの海外展開を促進します。

[補助額等] 補助率：1/3 or 2/3

[公募・受付時期] 未定（令和6年度は4/26～5/23）

[お問合せ] 経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課
国際展開推進室

電話：03-3501-1790（直通）

経済産業省 ヘルスケア国際展開ウェブサイト

過去の実証調査結果やカントリーレポートは以下のHPからご覧いただけます。

<https://healthcare-international.meti.go.jp/>

Healthcare Innovation Hub (InnoHub)

経済産業省

- ▶ ヘルスケアやライフサイエンスに関わるベンチャー企業等を対象に、**資金調達から海外展開まで幅広い相談をワンストップで受け付ける相談窓口**を設置しております。
- ▶ 相談対応の他にも、ヘルスケアやライフサイエンスに関する**海外市場情報や関連支援施策情報をポータルサイト上にまとめており、いつでも閲覧可能**です。

[料金等] 無料

[URL] <InnoHub トップページ>

<https://healthcare-innohub.go.jp/>

<海外市場情報リンク先>

<https://healthcare-innohub.go.jp/overseas/>

[お問合せ] InnoHub 事務局窓口

<ご相談窓口>

https://forms.office.com/pages/responsepage.aspx?id=Cy_7LSFN_aEKVWXSUYUTJGFcwfzhm7NKozZ2R2sArJpUQUdPWktGVkvZOFFPQrRTRVhBMIRBWjhaTi4u&route=shorturl

J-Bridge

ジェトロ

- ▶ 日本企業とスタートアップ等の海外企業の国際的なオープンイノベーション創出のためのビジネスプラットフォームです。海外企業とのアライアンス（業務提携・技術提携・出資・合弁事業設立等）やM&Aにより、ビジネス開発や新規事業創出等を目指す日本企業、大学、研究機関などのみなさまをサポートします。
- ▶ イベントの参加や関連情報の閲覧など、どなたでもご利用頂けます。協業に向けて具体的に進めたい方は、会員登録を頂くと様々なサポートを受けて頂けます。

サービス内容例

- 特設サイト「J-Bridgeポータル」を通じ、イベント、実証補助事業の公募、協業連携事例などの情報提供を行います。
- セミナー、ピッチ、商談会など協業・連携に繋がるオンライン/オフラインの各種イベントを実施します。

<J-Bridge会員制サービス>

- J-Bridge会員ページにて海外有望企業データベースなどを提供します。また、会員Slackなどで会員間の交流も行えます。
- 会員専用ポータル掲載企業との面談アレンジや、海外有望企業からの面談オファーを行います。

- ▶ お申込み：以下URLのページの申込ボタンからお申込みください。

[URL] <https://www.jetro.go.jp/j-bridge/>
 [お問合せ]ジェトロ イノベーション部 ビジネスデベロップメント課(J-Bridge担当)
 E-mail : j-bridge@jetro.go.jp
 Tel : 03-3582-5644

ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ事業 ジェトロ

- ▶ 世界各国のスタートアップ・エコシステム先進地域において、現地有力アクセラレータ等と提携し、日系スタートアップのグローバル展開を支援する「ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ」を設置しています。海外進出あるいは海外での資金調達を目指す日系スタートアップに対し、ブリーフィングやメンタリング、コワーキングスペースの提供等を無料で行っています。
 ※2023年度は、世界約30拠点で実施。
 （2025年度は変更になる可能性があります。）

[料金等] 無料

[公募・受付時期] 随時受付

[URL] <https://www.jetro.go.jp/services/jhub/>

海外展開推進のための在外公館施設利用 外務省

- ▶ 大使館や総領事館が主催・共催する日本企業の商品展示会や試飲会及びビジネス展開のためのセミナーや現地企業・関係機関との交流会の会場として、在外公館施設（多目的ホール、大使公邸等）の活用を積極的に検討します。
- ▶ 現地の流通・小売・飲食関係の事業者向けを含む、幅広い広報を行っています。

[公募・受付時期] 随時受付

[お問合せ] 現地の大使館・総領事館でご相談をお受けいたします。
各館の連絡先は下記URLよりご確認ください。[URL] https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/page22_000526.html

海外出願支援事業

特許庁
中小企業支援センター

- ▶ 特許庁は、中小企業等が海外進出先での特許権や商標権の取得する際の**外国出願にかかる費用の半額を助成**しています。
- ▶ 各都道府県等中小企業支援センター等が窓口となり、全国の中小企業等の皆様が支援を受けることができます。
- ▶ 地域団体商標の外国出願については商工会議所、商工会、NPO法人等も応募できます。

[補助額等] 補助率：1/2

1企業に対する上限額：300万円（複数案件の場合）
案件ごとの上限額：特許150万円
実用新案・意匠・商標60万円
冒認対策商標30万円

[公募・受付時期] 下記HPをご参照ください。

[URL] https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html

[お問合せ] 都道府県等中小企業支援センター
 ※詳細は、上記HPをご参照ください。

※その他、模倣品対策支援事業、冒認商標無効・取消係争支援事業、防衛型侵害対策支援事業も実施しています。
<https://www.jpo.go.jp/support/chusho/index.html#oversea>

海外出願・審査請求・中間応答支援
(海外権利化支援事業)特許庁
INPIT

- ▶ 外国での特許、実用新案、意匠又は商標の出願・権利化を予定している中小企業、中小スタートアップ企業、小規模企業、大学等に対し、海外知財庁における権利化（①出願、②審査請求、③中間応答）に要する費用の1/2を助成します。
- ▶ 地域団体商標の外国出願については商工会議所、商工会、NPO法人等も応募できます。

[補助額等]

<出願にかかる費用補助>

1企業に対する上限額：300万円（複数案件の場合）
 案件ごとの上限額：特許150万円
 実用新案・意匠・商標60万円
 冒認対策商標30万円

<審査請求にかかる費用補助>

1手続(各国別)あたり50万円
 ※1法人(又は1個人)当たりの上限額無し

<中間応答にかかる費用補助>

1手続(各国別)あたり50万円
 ※1法人(又は1個人)当たりの上限額無し

[補助率] 1/2

[公募期間] 下記HPをご参照ください。

[URL] <https://www.inpit.go.jp/shien/gaikoku/index.html>

[お問合せ] (独)工業所有権情報・研修館（INPIT）

知財活用支援センター企画調整担当

TEL：03-3581-1101(内線3852)

E-mail：ip-ct01@inpit.go.jp

海外展開知財支援窓口

INPIT

海外展開時の知財マネジメントに詳しい専門人材が全国どこでも無料出張支援！

- ▶ 企業での豊富な知財経験と海外駐在経験を有する「知財戦略エキスパート」が、**全国どこでも無料**でお伺いし、海外ビジネス展開に応じた知的財産の管理・活用に関する**アドバイス・支援**を行います。
- ▶ 知財戦略エキスパートが**セミナーや研修の講師として**、様々な知財リスクや、ライセンス・秘密保持等の知財に関する国際契約の留意事項等について**無料で講演**を行います。

【相談例】

- ・ 海外展開する際の**ブランド戦略**について知りたい
- ・ 海外企業から**サンプル品が欲しい**と言われたがどうすればよいか
- ・ **E Cや代理店を通じて海外向けに商品を販売したい**が何に気を付ければよいか
- ・ 海外やE Cサイト上で**模倣品が出回らないか心配**なので対応策を知りたい
- ・ **海外企業と契約や共同研究**をする際、何に気を付ければよいか
- ・ 国内外のグループ会社で保有する**知財の管理方法**を知りたい
- ・ 海外展開する際に知財面で気を付けるべき事項について**セミナーで教えて欲しい**

[料金等] 無料

[公募・受付時期] 随時受付

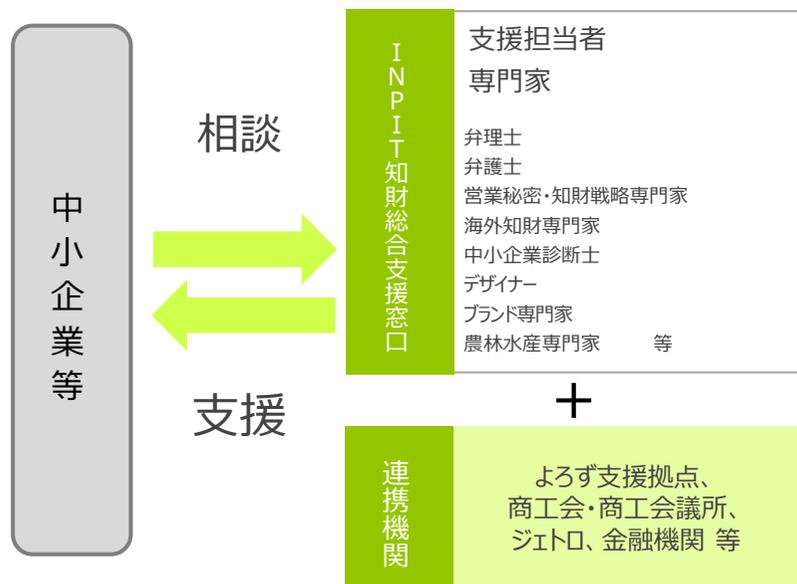
[URL] https://www.inpit.go.jp/katsuyo/gippd_madoguchi/index.html

[お問合せ] INPIT（独立行政法人 工業所有権情報・研修館）
 知財活用支援センター 知財戦略部 エキスパート支援担当
 TEL 03-3581-1101(内線3823)
 E-mail : ip-sr01@inpit.go.jp

INPIT知財総合支援窓口

INPIT

- ▶ 中小企業等が抱える様々な経営課題について、自社のアイデア、技術、ブランド、デザインなどの「知的財産」の側面から解決を図る支援窓口として全国47都道府県に「INPIT知財総合支援窓口」を設置しています。
- ▶ ヒアリングを通じて経営及び知的財産の課題を把握し、課題に応じた知的財産に関するアドバイスを無料で行います。また、出張支援及び電話やWebによるリモート相談も実施しています。



[料金等] 相談無料

[ご案内時間帯] 平日9:00～17:00随時受付

(窓口によって異なりますので下記知財ポータルにてご確認ください)

[URL] 知財ポータル(<https://chizai-portal.inpit.go.jp/>)

[お問合せ] 全国共通

ナビダイヤル：0570-082100

※こちらの番号におかけいただくと、全国47都道府県に設置されたお近くの窓口につながります。

新興国等知財情報データベース

INPIT

▶ 新興国等でのビジネスに関わる我が国の企業の法務・知財担当者等を対象に、各国の知財情報を幅広く提供することを目的として開設された情報発信ウェブサイトです。

各国知的財産情報の調べ方

インド、韓国、台湾、中国、ASEAN、ブラジル、ロシアなど、各国の特許・意匠・商標公報などの調べ方やアクセス方法について、各国知的財産庁などのウェブサイトイメージとともに分かりやすく紹介しています。

各国でのライセンス契約における留意点

特許や商標のライセンス契約を締結する場合、国によって、知的財産庁等による承認を必要とするなど、注意が必要です。関連する法令や手続き、契約書記載事項などの留意点について専門家が分かりやすく解説しています。

[料金等] 無料

[URL] <https://www.globalipdb.inpit.go.jp/>

[お問合せ] INPIT（独立行政法人 工業所有権情報・研修館）

知財活用支援センター 知財戦略部

TEL : 03-3581-1101(内線3823)

E-mail : ip-sr01@inpit.go.jp

STEP 3

国内で海外への販路を開拓したい①(ビジネス・マッチング)

海外に進出する

e-Venue

JETRO



- ▶ 世界160カ国以上・約2万人以上の登録ユーザーがe-Venueを利用中。ビジネスに関連する世界の商品・サービスをご覧ください。
- ▶ 日本のユーザーは、海外ビジネス案件を日本語と英語で閲覧できます。
- ▶ 各国・地域の商品・サービスを比較・検討しながら、パートナーを探すことができます。(ユーザー登録すると興味のある商品・サービスやパートナー候補に、チャットで簡単に問合せできます。)

[料金等] 閲覧、登録無料

[公募・受付時期] 随時受付

[URL] <https://e-venue.jetro.go.jp/bizportal/s/?language=ja>

[お問合せ] 専用ページ

<https://e-venue.jetro.go.jp/bizportal/s/support?language=ja>

[補足] 過去にTTPPでご登録されていたユーザー情報及び案件情報は、JETROにてJETRO e-Venueに移行いたしました。ただし、セキュリティ強化に伴うログイン認証機能の変更や一部入力項目が変更となりました関係で、以下のページを参考にログインして頂くこととなります。お手数をお掛けいたしますが、ご対応のほどよろしくお願い申し上げます。

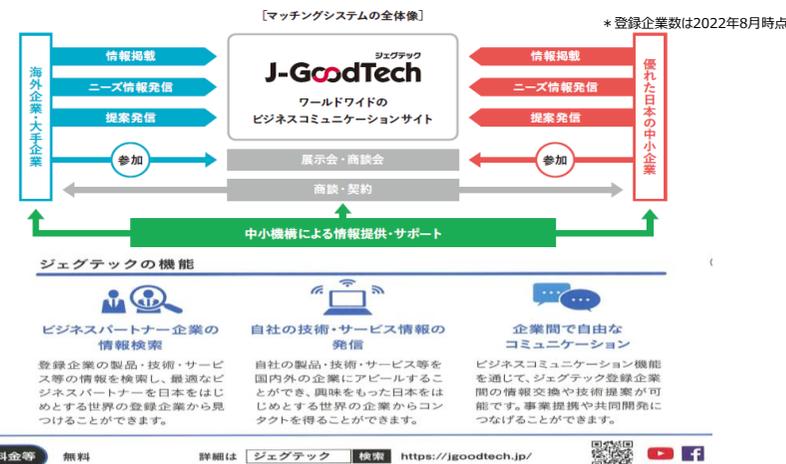
<https://e-venue.jetro.go.jp/bizportal/s/news/a0C5h000003Jj0hEAC/if0004?language=ja>

ビジネス・マッチングサイト「J-GoodTech」 (ジエグテック)

中小機構

- ▶ 「J-GoodTech (ジエグテック)」は、優れた技術やサービスを持つ日本の中小企業と世界中の優れた企業を繋ぐ会員制のビジネス・マッチングサイトです。自社製品や技術・サービス情報のプロモーション、ニーズに合わせた技術情報の検索、そして登録企業(※)と直接の情報交換や技術提案も可能です。

※登録企業は中小機構や支援機関等が厳選した国内中小企業(約24,000社)と大手パートナー企業(約900社)のほか、各国地域の支援機関(政府機関等)によって推薦された海外企業(約8,000社)で、製造業、卸売業、サービス業など幅広い業種にわたっています。



- ▶ 「J-GoodTech (ジエグテック)」に登録するメリット!

国内外に向けて新たな販路やパートナーをを求める製造業、流通業、サービス業の中小企業を募集しています。

- ① 自社の技術・製品情報を国内外へ向けて発信できます。また、掲載情報の英訳も無料で行います(1回限り)。
- ② 大手企業や海外企業からのニーズ(技術課題やパートナー募集等)を受け、技術提案(商談)ができます。
- ③ 中小機構の専門家のアドバイスを受けられます。

[料金等] 無料 [公募・受付時期] 随時受付

[URL] <https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/ja/>

[お問合せ] 中小機構九州 企業支援課 TEL: 092-263-0300

STEP 1 調査

STEP 2 計画

STEP 3 海外に進出

STEP 4 事業の拡大

参考

STEP 3

国内で海外への販路を開拓したい（商談会）

海外に進出する

海外バイヤー招へい・商談会

ジェトロ

- ▶ 海外から有力なバイヤーや代理店候補を招へいし、日本企業の皆様とのマッチングのための個別商談会を開催します。一度の機会です複数のバイヤーと出会うことができ、市場ニーズの確認など、海外ビジネスの初めの一步としてご活用いただけます。商談の事前準備もジェトロがサポートし、双方のニーズが合致するよう、事前マッチングを行います。
- ▶ オンライン商談会のサポートも行っています。物理的な移動を伴わないため、より効率的に商談を実施いただけます。オフィスにいながら海外バイヤーとの商談が可能です。

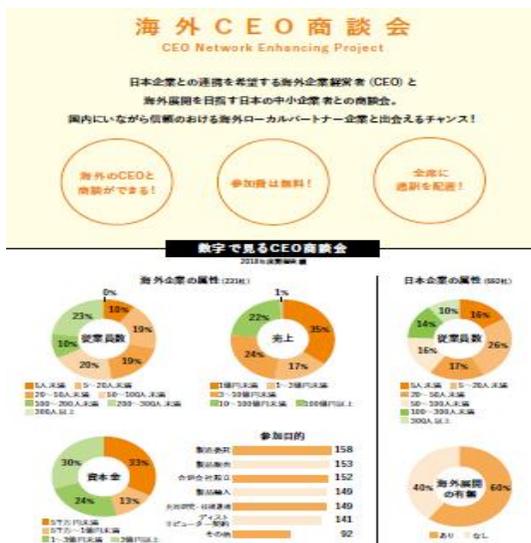
[URL] <https://www.jetro.go.jp/events/tradefair/>
 [料金、公募・受付時期等] 各イベントのページをご参照ください。
 [お問合せ] 各イベントのページをご参照ください。



海外CEO商談会

中小機構

- ▶ 中小機構では、対象国・分野を設定して日本企業との連携を希望する海外企業の経営者（CEO）を日本に招聘し、商談会や交流会、セミナー等を実施し、国内にいながら信頼のおける海外ローカルパートナー企業と出会う機会を提供しています。



海外CEO商談会 活用事例レポート

海外CEO商談会では、日本企業との連携を希望する海外企業経営者（CEO）と海外展開を目指す日本の中小企業者との商談会を実施しています。当商談会をきっかけに海外現地企業とのビジネスに結びついた事例をご紹介します。詳しくは、以下URLの活用事例レポートをご覧ください。

[URL] <https://www.smrj.go.jp/sme/overseas/ceo/case/index.html>

[参加費用]

- リアル開催（海外から招聘）の場合：1商談あたり、6,600円（税込）
- オンライン開催（Web）の場合：1商談あたり、5,500円（税込）

[URL] <https://www.smrj.go.jp/sme/market/ceo/index.html>

[お問合せ] 中小機構 販路支援課 TEL：03-5470-2375



STEP 1 調査

STEP 2 計画

STEP 3 海外に進出

STEP 4 事業の拡大

参考

STEP 3

海外で直接販路を開拓したい / 海外進出時・進出後にサポートを受けたい①

海外に進出する

海外見本市・展示会出展支援

JETRO

- ▶ JETROは、皆さまの海外見本市・展示会の「ジャパン・パビリオン」への出展をサポートします。また、一部出展経費を補助します。（対象の見本市・展示会によって条件が異なります。）
- ▶ ジャパンパビリオンに出展する5つのメリット
 - ① 展示会主催者との外国語による複雑な手続きや交渉をJETROが一部支援。
 - ② 各種サービスをパッケージで提供するため、単独出展より安価。
 - ③ さらに、中小企業には一部出展経費を補助。
 - ④ 短期間に海外の有力なバイヤー等と効率よく商談できる。
 - ⑤ ジャパンブース内に出展するため、広報効果・集客効果が高い。
- ▶ オンラインで開催される海外見本市・展示会への出展支援

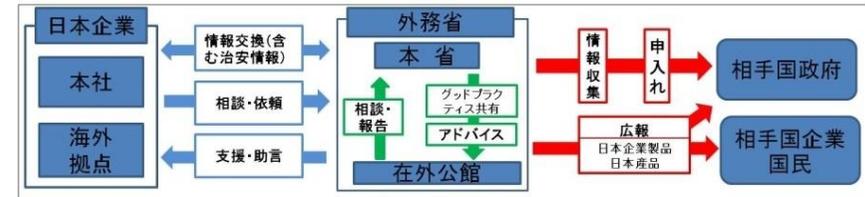


[URL] <https://www.jetro.go.jp/events/tradefair/>
 [料金、公募・受付時期等] 各イベントのページをご参照ください。
 [お問合せ] 各イベントのページをご参照ください。

在外公館における日本企業支援

外務省

- ▶ 外務省はほぼすべての在外公館に「日本企業支援窓口」を設置し、現地に駐在する日本企業支援担当官が個別企業からの相談・支援依頼などに積極的に対応しています。
 法律や制度、商慣行が異なる海外におけるビジネスでは、現地の政治や経済、市場動向、外国企業に対する政策等の幅広い情報が必要です。また、時には思わぬトラブルに直面することがあり、政府レベルでの対応が必要な場合も多く見られます。海外での企業活動を進めるにあたり困ったことがございましたら、日本企業支援窓口にお気軽にご相談ください。



- ▶ 日本企業支援窓口への相談例
 - ・現地の法律・制度等が日本企業にとって不当に不利な状況になっている。
 - ・現地政府より不当な税の支払いを要求されている。
 - ・就労ビザ（査証）や許認可証の発給・ライセンスの更新等に時間を要している。
 - ・現地の規制や制度、治安に関する情報を教えてほしい。
 - ・現地の制度に精通した弁護士、会計士等専門家を紹介してほしい。
 - ・在外公館施設（多目的ホール・大使公邸）等を活用して、商品の展示会・試食会等プロモーションイベントを開催したい。
 - ・企業が参加できる展示会等の情報を知りたい。
 - ・経済的威圧を受けている。

[料金等] 無料 [公募・受付時期] 随時受付

[URL]

https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/zaigai/kigyo/ichiran_i.html

[お問合せ] 現地の大使館・総領事館の日本企業支援窓口

https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/page22_000526.html

外務省 経済局 官民連携推進室 TEL : 03-5501-8336

E-mail : business-support@mofa.go.jp

中小企業海外展開現地支援プラットフォーム

ジェトロ

▶ 中小企業の皆様のビジネス展開へのご関心が高い国・地域のジェトロ事務所に、「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」を設置し、各プラットフォームには、現地での知見や地元政府当局、産業界とのネットワークに強みを持つコーディネーターを配置しています。現地の協力機関や公的機関のネットワークを有効活用して、ビジネスの成功に向けた支援を実施します。

▶ 支援内容：

- ・市場調査・相談サービス：コーディネーターが輸出、進出に必要な現地の市場について調査します。コーディネーターが現地進出、現地法人運営にかかる法務・労務・税務・会計等の相談に文書あるいはブリーフィングで回答します。
- ・企業リストアップサービス：コーディネーターが市場調査結果等に基づき、現地の取引先候補企業やパートナーのリストアップを行います。
- ・商談アポイントメント取得・支援機関専門家取次サービス：
コーディネーターが企業リストアップサービスのリスト企業等への商談アポイントの取得、商談同席、商談後のフォローアップ等を行います。
コーディネーターが現地政府機関・在外公館・現地日本政府機関等の公的機関や、法律・会計事務所等、必要に応じて協力機関や各種専門家の紹介、取次を行います。



プラットフォームのイメージ図



[料金等] 無料 [公募・受付時期] 随時受付
[URL]

<https://www.jetro.go.jp/services/platform/>
[お問合せ] 最寄りのジェトロ貿易情報センター国内事務所まで (P.50参照)

※外務省でも大使館や総領事館を活用して積極的な日本企業支援を展開しています。詳細については、P.17,23をご覧ください。

※上記の支援内容・設置箇所は2024年度時点のものです。2025年度は変更になる可能性があります。

中小企業国際業務支援弁護士紹介制度

日本弁護士連合会

- ▶ 中小企業の皆さまが、海外企業・団体等との契約書のチェック等で法的知見を必要とする場合や、トラブルでお困りの場合に、国際業務の経験豊かな**弁護士の紹介**を行います。
- ▶ **初回相談料30分は無料**。その後は、10時間まで相談・執務等に要した時間30分ごとに10,000円（税抜。10時間経過後は、担当弁護士に別途相談。実費は別途。）

ステップ1

ジェトロ、日本政策金融公庫、国際協力銀行等の中小企業支援団体から説明を受ける
 ・本制度の利用機関となっている中小企業支援団体、新輸出大国コンソーシアム参加支援機関、国土交通省中堅・中小建設業海外展開推進協議会事務局、日弁連会員（弁護士）からご紹介を受けた場合にも対応しています。

ステップ2

日弁連に申込書をFAXまたはオンラインで申込み。担当弁護士から連絡が入り、面談を予約
 ・ご紹介する弁護士は、福岡県、東京都、大阪府等全国14の地域に事務所がある弁護士。原則として、国際的な企業法務・取引法務の経験が3年以上あり、海外留学・海外執務経験、一般的な海外ロースクールに留学可能、または、基礎的な国際業務に対応しうるレベルの外国語力のある弁護士です。

ステップ3

担当弁護士と相談
 ・業務終了後、相談料をお支払いください。初回相談（30分まで無料）で終了することもできます。

[料金等] 有料※初回相談料30分は無料 [公募・受付時期] 随時受付

[URL]

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/support.html>

[お問合せ] 日本弁護士連合会 企画部国際課

TEL : 03-3580-9940 FAX : 03-3580-9840

日本企業・自治体等のグローバル化支援

AOTS

- ▶ AOTS総合研究所では、「日本の魅力を海外に発信し、日本と現地産業団体・ローカル企業をつなげる」取り組みを行っています。
- ▶ 日本企業・業界団体や地方自治体等と連携し、日本企業の販路開拓や海外展開促進に資するための取り組みの一貫として、海外現地におけるプロモーションイベントの実施支援など、AOTSの強みである新興国の人的ネットワークとAOTS総合研究所のプラットフォーム機能を駆使し、国境を越え、人と人、企業と企業をつなぐサービスをご提供しています。

こんなお悩みありませんか？

- ・海外に販路を広げたいが、ターゲット国・地域へのコネクションがない
- ・日本の誇る技術・ソリューションを現地産業界・政財界に向けてPRしたい
- ・海外ローカル企業に対して効果的なセールス・プロモーションを実現したい
- ・海外メディアを活用して、現地での認知度を高めたい
- ・現地進出・販路拡大を図るため、海外業界動向・市場調査をしたい



- ▶ 国際協力事業により培ったノウハウをもとに、海外プロモーション(カンファレンス、セミナー)、業界視察研修、海外市場調査等、目的やターゲットに応じた最適なソリューションをご提案します。企画提案から手配・実施運営までトータルでサポートします。下記サービスのほか、ご要望に応じたソリューションのご提案も可能です。

▶ 支援内容例：

- ・大規模な国際カンファレンス（100～250名規模）
- ・地方特産品や地元ブランドのPR プレスカンファレンス
- ・現地産業視察ミッション

[URL]

<https://www.aots.jp/globalization-support/organization/>

[お問合せ] グローバル事業部 事業推進グループ

TEL : 03-3888-8215 FAX : 03-3888-8264

[お問合せフォーム]

<https://www.aots.jp/contact/globalization-support/>

海外展開支援

日本政策金融公庫

▶ 日本政策金融公庫は、輸出や海外展開をお考えの皆様にご利用いただける 各種資金や制度をご用意しています。

- (国民生活事業) ● 海外展開・事業再編資金
- (中小企業事業) ● 海外展開・事業再編資金
● クロスボーダーローン
● スタンドバイ・クレジット制度
- (農林水産事業) ● 海外展開支援融資 (スーパーL等)
● 農林水産物・食品輸出基盤強化基金

[公募・受付時期] 随時受付

[URL] https://www.jfc.go.jp/n/finance/keiei/kaigai_s.html

[お問合せ] 日本政策金融公庫 事業資金相談ダイヤル

TEL : 0120-154-505

受付時間 : 平日9時~17時 (国民生活事業は平日9時~19時)

※上記の内容は現時点のものであり、今後制度変更等の可能性があります。予めご了承ください。

海外展開支援

商工組合中央金庫

▶ 中小企業の海外現地法人の事業開始または拡大に必要な**資金の融資、輸出・輸入にかかる貿易決済**、各種情報提供等を行います。

- ▶ 商工中金の各営業店でご相談をお受けします。
- 親子ローン ● 現地法人貸付
 - スタンドバイ・クレジット ● 外国為替業務

[公募・受付時期] 随時受付

[URL]

<https://www.shokochukin.co.jp/corporation/service/support/>

[お問合せ] 商工中金国内外の営業店又は国際部海外展開サポートデスク

TEL : 03-3246-9450

信用保証制度

信用保証協会

- ▶ 中小企業が**海外に設立した法人に対して出資、貸付等**をする際の資金を借り入れる場合に、信用保証協会が債務保証をします。
(海外投資関係保証制度)

対象	海外直接投資事業を行う国内中小企業
対象資金	①出資割合が10%以上となる海外法人への出資資金 ②出資割合が10%以上である海外法人等の発行する社債引受費用又は貸付資金 ③長期に亘る原材料の供給等、永続関係にある海外法人への貸付資金 ④海外の支店、工場その他の営業所の設置又は拡張費用 ⑤海外直接投資事業の実施に必要な従業員教育の費用 ⑥海外直接投資事業の実施に必要な調査の費用
保証限度額	2億円

- ▶ **海外子会社が現地金融機関から融資**を受ける際、国内金融機関が当該現地金融機関に向けて発行する信用状に関し、国内金融機関に対して親会社 (国内の中小企業) が負担する債務について、信用保証協会が債務保証をします。
(特定信用状関連保証制度)

対象	海外子会社を有する国内中小企業
対象資金	国内中小企業者の海外子会社の外国金融機関からの借入金
保証限度額	2億円(L/C(信用状)の額面 2億5,000万円) ※一般保証とは別枠で利用可能 保証割合は8割

[公募・受付時期] 随時受付

[URL] <https://www.zensinhoren.or.jp/model-case/kaigaitenkai/>

[お問合せ] お近くの信用保証協会または金融機関にお問合せください。

<https://www.zensinhoren.or.jp/nearest/>

日本企業の海外投資事業に係る融資

国際協力銀行
(JBIC)

- ▶ 日本企業の海外現地法人の事業に必要な設備投資資金（新規、増設、更新）及び付随する長期運転資金、M&A資金等の長期資金を対象とした融資（所要資金の一定割合を上限とし、民間金融機関と協調して融資を実施）です。
- ▶ 円建、米ドル建、ユーロ建及び一部の現地通貨建（タイ・バーツ、インドネシア・ルピア、中国元、メキシコ・ペソ、インド・ルピー、南アフリカランド）で融資が可能です。
- ▶ 海外駐在員事務所等を通じた海外投資環境情報の提供、現地政府への借入手続等に関する側面支援等も実施しています。

【対象者】

海外投資事業に係る長期資金ニーズを有する日本企業

（クロスボーダー融資（海外現地法人向け）、国内融資（親会社向け）のいずれも可能。但し、中堅・中小企業以外の日本企業の場合には、M&A資金、サプライチェーン強化に資する案件等一部を除きクロスボーダー融資のみ可能。）※融資条件、中堅・中小企業該当要件等、詳細は別途お問合せください。

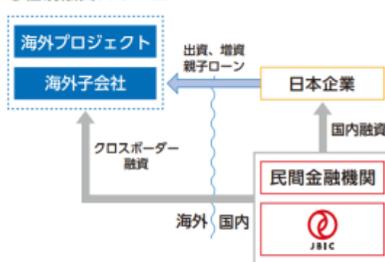
【対象地域】

開発途上国地域、先進国（M&A資金及び一部対象分野※に限定）

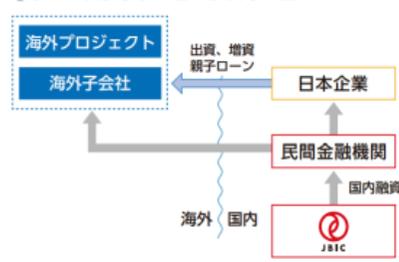
※脱炭素、医療機器、半導体、EV/FCV、ほか重要物資及び先端技術等。詳細は別途お問合せください。

中堅・中小企業向け支援スキーム例

①個別融資スキーム



②ツーステップ・ローンスキーム



【受付時期】 随時受付

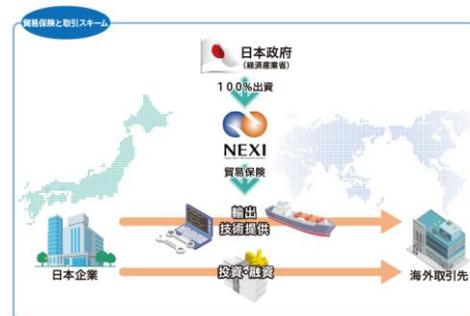
【URL】 <https://www.jbic.go.jp/ja/index.html>

【お問合せ】 国際協力銀行大阪支店 TEL：06-6345-4100(代)

貿易保険のご案内

日本貿易保険

- ▶ 日本貿易保険（NEXI）は**政府が100%出資する貿易保険事業者**として、企業の海外展開を支援しております。
- ▶ 貿易保険は相手方との取引上のリスクに備える保険で、取引相手方の信用リスクやカントリーリスクによって、**貨物を船積できないことによる損失、代金回収ができないことによる損失**をカバーします。なお保険カバー率は、**80～100%**です（保険商品によって変動）。



例えば、決済条件を90 days after B/L dateといったように、相手方に与信する形で契約した場合には保険の利用をお勧めします。お客様とバイヤーの取引が問題ないとしても、バイヤーが複数社と取引を行ってれば、他社との取引状況によっては、お客様のお取引に影響がでる可能性は否定できません。他社商品の売上が減少し、資金繰りが悪化すれば、代金不払いリスクは高まってしまいます。このようにお客様自身でコントロールできないバイヤーの信用リスク悪化に備えて貿易保険のご利用をお勧めしております。

信用調査無料サービス

- ▶ NEXIでは保険をかけるすべてのバイヤーに信用調査を行い、格付をつけています。通常、格付判断のための調査費用はお客様にご負担いただきますが、**従業員数2000名以下の中堅企業は海外バイヤー3社まで、中小企業・農林水産業従事者におかれましては、海外バイヤー8社まで無料で調査サービスがご利用可能です。**（ただし、調書の内容は開示できません。）

【公募・受付時期】 随時受付

【URL】 <https://www.nexi.go.jp/procedure/consult/new.html>

【お問合せ】 日本貿易保険（NEXI）大阪支店 お客様相談窓口

フリーダイヤル：0120-649-818 TEL：06-6233-4019

海外進出企業の安全対策支援

外務省

▶外務省と、大使館・総領事館は海外進出企業の安全対策のため、以下のような様々なツールを提供しています。是非ご活用ください。

◆在留届と「たびレジ」:

渡航先ごとに最新の安全情報がメールで届くほか、登録情報は緊急事態発生時の安全確認にも利用されます。

	
3か月未満の滞在	3か月以上の滞在 (提出は義務)
「たびレジ」登録用HP	在留届登録用HP

◆海外安全対策セミナー、官民合同テロ・誘拐対策実地訓練:

国内・海外各地で安全対策セミナーや体験型の訓練を実施しているほか、企業主催の講演会への講師派遣も行っています。



「官民合同テロ・誘拐対策実地訓練（海外版）」

◆安全対策連絡協議会:

在外公館では、安全対策連絡協議会を実施し、様々な情報提供や相談対応を行っています。

◆海外安全ホームページ:

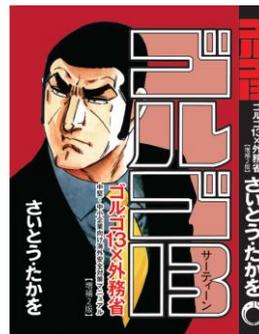
国・地域別、目的別に安全に関する最新情報（感染症情報を含みます）を提供しています。
<https://www.anzen.mofa.go.jp/>



◆マニュアル:

企業が海外で行うべき安全対策や渡航先のトラブル事例等をチェックできるマニュアルやパンフレットを作成・配布（「海外安全虎の巻」はPDF形式でのダウンロードのみ）しています。

<https://www.anzen.mofa.go.jp/business/>



[料金等] 無料

※一部有料（訓練参加費・マニュアル送料）

[お問合せ]

○外務省邦人テロ対策室

（セミナー、訓練、ゴルフ・マニュアル）

TEL: (代) 03-3580-3311 (内3047)

E-mail: ryoutai@mofa.go.jp

○外務省領事サービス室

（海外安全相談、マニュアル送付）

TEL: (代) 03-3580-3311

(内2902、2903)

E-mail: ryouusa@mofa.go.jp

我が国の文化芸術コンテンツ・スポーツ産業の海外展開促進事業費補助金（JLOX+）

経済産業省

▶ 本事業は、新たな事業環境を見据え、コンテンツ産業の輸出拡大・海外展開や新市場開拓を促すことを目的とした補助金です。

▶ **各補助金の詳細につきましては、HPよりご確認ください。**

▶ [URL] <https://jloxplusr6.jp/>

● 海外向けのローカライゼーション&プロモーション支援
（ジャパンパビリオンに関連するものを除く）

日本発のコンテンツ等の海外展開を促進し、「日本ブームの創出」を通じた「関連産業の海外展開の拡大」及び「訪日外国人等の促進」につなげることを目的とした取組を支援します。

【補助率】対象経費の1/2 【補助上限額】1案件上限2,000万円、1事業者あたり4,000万円まで

【応募期間】2025/3/31~2026/1/16

● 海外向けのローカライゼーション&プロモーション支援
（ジャパンパビリオンに関連するもの）

日本発のコンテンツ等の海外展開を促進し、「日本ブームの創出」を通じた「関連産業の海外展開の拡大」及び「訪日外国人等の促進」につなげることを目的とした取組を支援します。

【補助率】対象経費の1/2 【補助上限額】1案件上限8,000万円

【応募期間】第1回：2025/3/31~2026/4/11、第2回：2025年9月公募開始予定

● 海外制作会社による国内ロケ誘致等に係る支援

海外映像制作者が日本でロケ撮影等を行う事業を積極的に誘致することで、国内人材のさらなる活用を促し、映像産業の一層の発展に繋がる取組を支援します。

【補助率】対象経費の1/2 【補助上限額】1案件上限10億円

【応募期間】第1回：2025/3/27~4/10、第2回：2025/5/19~6/6、第3回：2025/7/28~8/22、第4回：2025/9/29~10/17

STEP 4

海外への販路を拡大したい②

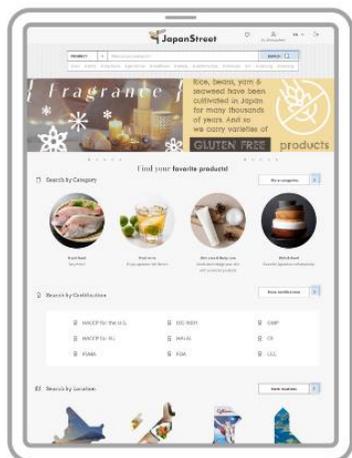
事業の安定・拡大

ジेटロ招待バイヤー専用 オンラインカタログ (JAPAN STREET)

ジेटロ

【概要】

- ▶ジेटロ招待バイヤー専用のオンラインカタログサイトです。
- ▶輸出可能な日本企業の商品をサイトに掲載し、システムを通してバイヤーから商談や見積もり依頼を受けられます。(※取引を保証するものではありません)
- ▶登録できる商品のカテゴリ制限はありません。特殊分野の商品登録も歓迎します。(※輸出可能な商品に限ります)
- ▶参加料・商品登録料は無料です。



こんな方におすすめ！

- ・海外出張が難しく海外のバイヤーと出会えない...
- ・予算が限られている...
- ・対応する時間があまりとれない...
- ・バイヤーとのコミュニケーションがとれるか不安...

※上記の支援内容・仕組みは2024年度事業のもので、2025年度は変更になる可能性があります。

[詳細] https://www.jetro.go.jp/services/japan_street.html

[お問合せ] ご不明な点がありましたら、下記よくある質問もご参照ください。

<よくあるご質問>

https://www.jetro.go.jp/ext_images/services/japan_street/pdf/20231218_FAQ.pdf

<お問合せフォーム> https://www.jetro.go.jp/form5/pub/dnb/js_inquiry

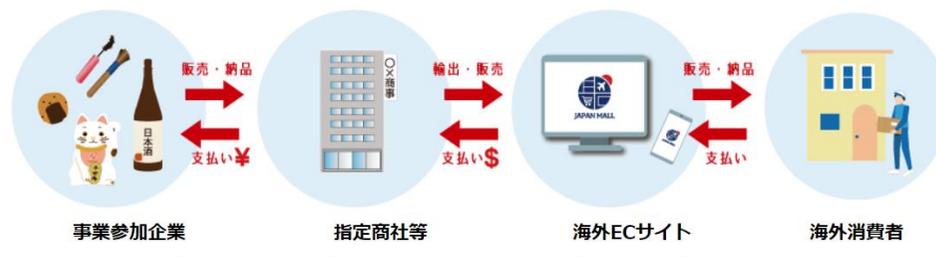
海外におけるEC販売プロジェクト (JAPAN MALL)

ジेटロ

【概要】

- ▶世界の主要ECサイトに「Japan Mall」を設置し、海外の主要ECサイトによる日本商品の販売を支援します。
- ▶応募いただいた商品情報を、ジेटロが複数の海外EC事業者等に紹介します。
- ▶EC事業者や指定商社と連携し、必要な情報提供を行うなど、輸出時のサポートをします。
- ▶商品販売時には、海外ECサイト上で効果的なプロモーションを実施します。

取引の流れ



原則EC事業者又はそのサプライヤーによる買取ベースのため、低リスク

ECサイトでの販売のため多くの消費者に対してリーチでき、商品の訴求力・認知度が向上

本事業の特徴

一度のお申込みで、海外複数国・地域へのチャレンジが可能

[詳細] https://www.jetro.go.jp/services/japan_mall/

[お問合せ] ご不明な点がありましたら、下記よくあるご質問もご参照ください。

<よくあるご質問>

https://www.jetro.go.jp/ext_images/services/japan_mall/2023/pdf/faq.pdf

<お問合せフォーム> Japan Streetのお申込みページで必要事項を入力・送信してください。
https://www.jetro.go.jp/form5/pub/dnb/js_inquiry

STEP 1 調査

STEP 2 計画

STEP 3 進出

STEP 4 事業の安定・拡大

参考

STEP 4

海外への販路を拡大したい③

事業の安定・拡大

JAPAN LINKAGE

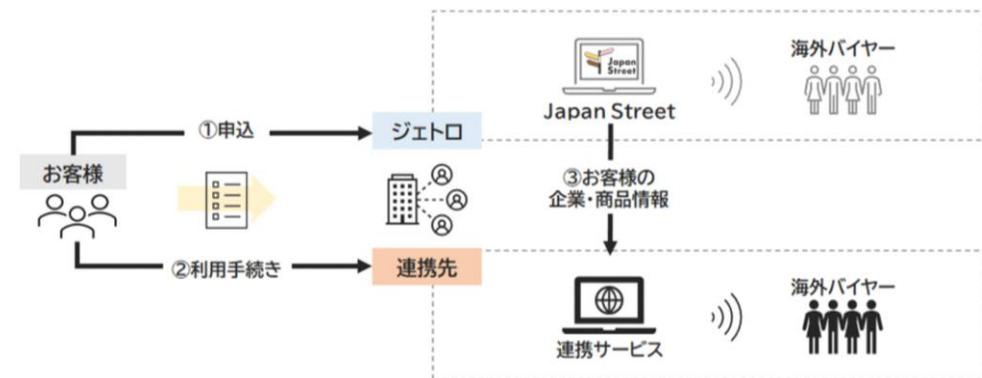
— 輸出企業とそのサポーターを結び

ジェトロ

【概要】

JAPAN LINKAGE（ジャパン リンケージ）は、Japan Streetを結節点として、輸出に取り組む日本企業とこれら企業をサポートする民間事業者を、ジェトロが「つなぐ」プロジェクトです。

- ▶ 本事業は輸出に取り組む日本企業に、民間事業者のチャネルや手段を通じた海外市場への多様なアクセス機会を提供することを目的に実施します。
- ▶ 本事業のもとで提供されるサービス*を利用することで、Japan Streetの登録商品を、Japan Street以外のルートでも、世界のバイヤーに紹介したり提案できるチャンスが広がります。
- ▶ 本事業のもとで提供されるサービスは、当該サービスの実施主体である民間事業者から提供されます（※サービスの利用にかかる経費は利用者の負担となります）。*本事業の対象となるサービスを「連携サービス」と称します。



※上記の支援内容・仕組みは2024年度事業のもので、2025年度は変更になる可能性があります。

【詳細】 https://www.jetro.go.jp/services/japan_linkage/

【お申込み】 https://www.jetro.go.jp/form5/pub/dne/jl_entry

※2025年9月19日までに連携先との間での利用手続き（Step2）を完了する必要があります。

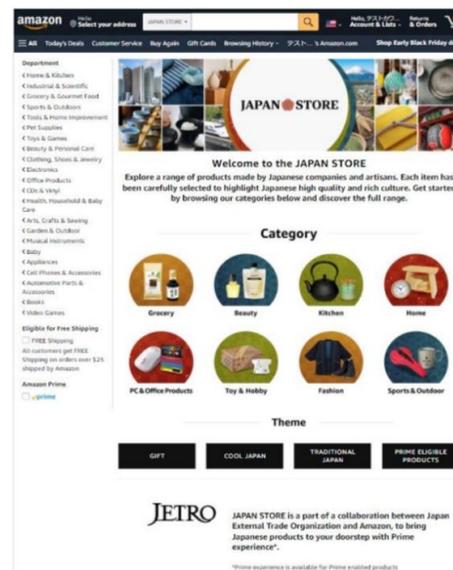
【お問合せ】 https://www.jetro.go.jp/form5/pub/dne/jl_inquiry

米国/英国Amazon越境EC出品支援 (JAPAN STORE)

ジェトロ

【概要】

アマゾンと連携し、Amazon.com（米国）とAmazon.co.uk（英国）上に日本商品特集ページ「JAPAN STORE」を設置し、日本企業の米国・英国向け越境ECを活用した輸出を支援しています。



主なサービス内容

- 「JAPAN STORE」設置 & ジェトロ特別オンラインプロモーション
- はじめての出品開始準備サポート
- Amazon.com上のSEO対策&広告サポート（米国限定）
- 販売促進お役立ちコンテンツの提供
- スポンサー広告クレジット付与（有料オプション）
- データ分析と情報提供

※料金はプランによって異なります。

※上記の支援内容・仕組みは2024年度事業のもので、2025年度は変更になる可能性があります。

【詳細】 https://www.jetro.go.jp/services/amazon_japan_store.html

【お申込み】 <https://sell.amazon.co.jp/grow/promotions/japan-store>

STEP 1 調査

STEP 2 計画

STEP 3 海外

STEP 4 事業

参考

中小企業海外ビジネス人材育成塾

JETRO

【概要】

海外ビジネスの基礎的なスキルとして、海外展開戦略の策定や効果的な商談資料の作り方を学びます。また、戦略や商談資料を作る準備として、情報の集め方や顧客分析の進め方も習得します。講義に加えて、JETRO海外事務所の専門家からの個別指導、プレゼンの機会やグループワークを通じて、講師や他の参加者からアドバイスを受ける双方向型の研修です。

- 応募要件：自社で海外展開（輸出・進出）を行っている、または行う予定のある中小企業の社員であり、全ての必修プログラムに参加できること。
- 対象分野・地域：機械、食品、デザイン製品（日用品）の各分野、アフリカの各地域
- 研修プログラム（予定）：

事前課題	オンライン講座を受講し、海外ビジネスに必要な英文ビジネスeメールの基本等を習得します。
基礎研修 (WEB上で実施)	海外展開戦略の策定方法や商談プレゼン能力等、自律的・能動的な海外ビジネスを実現するために必要な基礎力の向上を図ります。また、海外ビジネスの進め方を理解するとともに、海外展開戦略を策定する上で必要な情報収集能力を養います。
個別添削指導 (eメール)	基礎研修で作成した海外展開戦略案と商談ツールについて、講師による添削・アドバイスに基づきブラッシュアップします。
海外現地専門家による指導 (WEBで実施)	海外展開戦略案や商談ツールについて、海外現地専門家等が現地の市場ニーズや商習慣などに照らして、改善に向けたアドバイスを行います。
仕上げ研修 (WEB上で実施)	自社の海外展開戦略や商談ツールについて発表し、講師等からのコメント・アドバイスや参加者間での相互の講評を踏まえ、海外展開戦略や商談ツールを仕上げます。
事後評価	評価フォーマットを用いて自身の研修効果を測定・把握し、今後の海外ビジネス展開への取組につなげます。

※上記は2024年度のもので、2025年度は、対象分野・地域、研修プログラムなど、変更の可能性があります。また、開催地・海外研修先により内容が異なります。

[URL] <https://www.jetro.go.jp/services/ikusei.html>

国際化促進インターンシップ事業

経済産業省

海外展開に取り組む中小企業等における外国人材の活用に向けて、開発途上国の**外国人学生等の日本企業でのインターン受入れの機会を提供**します。

＜実施概要＞

- ▶ 外国人学生等のインターンを希望する中小企業等を公募（学生の専攻分野、技術分野等の条件を登録）。
- ▶ 事務局にて、インターン候補生となる日本企業への就業意欲が高い外国人学生等を募集し、日本企業とのマッチングを実施。
- ▶ 実施にあたり、受入企業向けの事前準備から実施に向けた研修等のサポートを行う。また、インターンへの日本での就業を促進する。

外国人学生等を日本企業に受入



外国人学生等
(100名程度)

オンライン/オフラインでの
インターン受入

インターンシップの活動例



中小企業
(受入れ：30営業日程度)

- 海外マーケティング
- 外国人向け商品開発
- 通訳・翻訳 等

[公募・受付時期] 決定次第、経済産業省ホームページでお知らせします。

[URL] <https://internshipprogram.go.jp/>

[お問合せ] 経済産業省 通商政策局 技術・人材協力室

TEL：03-3501-1937

人材を採用・育成したい②

事業の安定・拡大

技術協力活用型・新興国市場開拓事業 (研修・専門家派遣・寄附講座開設事業)

経済産業省

- ▶ 日本の固有技術の移転により海外進出先の現地ビジネスの担い手となるODA対象国の**現地人材**の育成を支援します。
(スキーム：受入研修、専門家派遣、海外研修、寄附講座)

[補助率等]

滞在費、謝金、渡航費（受入研修はアフリカ案件のみ）等

補助率：中小企業・中堅企業 2/3（受入研修アフリカ案件 3/3）

大企業 1/3

(別に定める重点分野の場合：1/2、海外研修及び寄附講座：2/3)

受入研修アフリカ案件：2/3

アジア等ゼロエミッション化人材育成等事業

経済産業省

日本企業の海外（アジアの国・地域）の生産拠点・事業拠点等において、

- ▶ 生産工程の効率化、不良率の改善等により、エネルギー使用量の削減を推進する現場リーダーとなる**現地人材**の育成を支援します。
(対象：製造業) (スキーム：受入研修、海外研修、専門家派遣)
- ▶ 日本企業が製造するエネルギー効率の高いユーティリティ設備、生産設備の導入、メンテナンス技術、ロボット・ファクトリーオートメーションの導入、メンテナンス技術に係る**現地人材**の育成を支援します。(スキーム：受入研修、海外研修)
- ▶ グリーン成長戦略の重要分野やAETI(アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ)に基づく産業技術等に係る研究開発や社会実装等の取り組みへの理解向上や普及促進、脱炭素に寄与する技術導入に必要な**現地人材**の育成を支援します。
(スキーム：受入研修、キーパーソン招へい、海外セミナー)

[補助率等]

渡航費、滞在費、謝金費等

補助率：中小企業・中堅企業 1/2、大企業1/3、大学等・公益法人3/4

日本での受入研修

- 外国人材を日本に受入れ、**日本の企業文化等を学ぶ座学研修と企業内での実務研修**を組み合わせる実施。
- 在留資格「研修」による企業内での実務研修が可能。

現地法人の外国人材

<管理監督、指導的な職務にある者>

来日

事務局での座学研修（9日間～3ヶ月間）

▶ 日本語や日本の企業文化の理解

企業での実務研修（座学研修と合わせて最長1年間）

▶ 専門技術、マネジメントスキルの習得
(単純作業、同一作業の反復研修は不可)

帰国後、中核人材として活躍

現地への専門家派遣

- 日本から現地企業に専門家を派遣して、**OJTによる技術指導**を実施。
- 日本企業の従業員を専門家として派遣可能。
(現地で多数の従業員への直接指導)

専門家となる日本人

<指導分野で5年以上の業務経験を有する者>

派遣

現地企業での指導（最長1年間）

▶ 日本企業の出資・取引関係のある現地企業への技術移転、生産管理改善

現地企業の品質・生産性向上等

海外への講師派遣

講師となる日本人

派遣

現地講師

現地での指導

2～30日間

講義、演習、視察を通じた指導

現地で多くの人材を指導

参加者を第三国に集合させて行う実務型研修も実施可（新興国事業）

海外での寄附講座開設

講師となる日本人

講義、ゼミ、研究
インターンシップ等講義計450分以上
受講生5名以上優秀な人材の獲得（新興国事業）
先進的な脱炭素技術の普及（tCO2削減事業）

日本へのキーパーソン招へい

脱炭素技術の導入に関心を持つ経営者や技術担当幹部等キーパーソンを招へい

来日

技術等の説明、
実証現場の視察等

先進的技術の導入の促進

[募集]

一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）が募集を行います。

<https://www.aots.jp/>

[お問合せ]

一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）

企業連携部 TEL: 03-3888-8221 FAX: 03-3888-8428

MAIL: kigyo-inquiry-az@aots.jp

人材を採用・育成したい③

事業の安定・拡大

高度外国人材活躍推進プラットフォーム

ジエトロ

- ▶ ポータルサイトによる情報発信に加え、海外展開を目指す中堅・中小企業からの**高度外国人採用に関する手続きや課題解決等に関する相談にもきめ細かく対応。**

プラットフォームの5つの特徴

※本施策は無料です。

- 1 高度外国人材に関連した情報・サービスをワンストップで提供いたします。
- 2 ポータルサイトに関係府省庁の施策や留学生の在籍する大学情報を集約し提供いたします。
- 3 高度外国人材や教育機関関係者との出会いの場や情報収集の場となる、ジョブフェアやセミナー、インターンシップ等をご案内いたします。
- 4 自社情報をポータルサイトに掲載し、自社の魅力を高度外国人材に向けて発信できます。
- 5 コーディネーターを通じ、継続的な個別相談を行います。必要に応じ、専門家のアレンジも行います。

高度外国人材活躍推進コーディネーターによる伴走型支援サービス

海外展開をめざす中堅・中小企業の高度外国人材の活用（準備、採用、受入、定着）を、3つのプログラムからなるパッケージで支援します。同時に、ジエトロの専門相談員（コーディネーター）が寄り添いながら、各社の現状、課題、目標を把握し、高度外国人材活用のお手伝いをします。（※コーディネーター・専門家のサービス利用は審査制です。）

ジョブフェア（合同企業説明会）

外国人留学生を対象とした国内最大級のオンライン合同企業説明会。地域を越えた外国人材から多数のエントリー・採用実績あり。初めて企業にも安心の、プレゼン、面接などのサポートが充実。

育成・定着講習会

外国人材の受入準備から定着実務について、基礎から応用まで総合的に学べる講習会プログラム。企業の課題意識に合わせて、テーマ毎に自由に参加できます。原則オンラインで開催。

専門家への相談

外国人材活用に関して様々な分野で活躍する17人（予定）の専門家に、いつでも、どこからでも相談ができます。求人、在留資格、日本語、離職対策、人事評価のお悩みなどを解決。

+

専門相談員（コーディネーター）の伴走支援

[詳細]

高度外国人材活躍推進ポータル <https://www.jetro.go.jp/hrportal/>
 高度外国人材活躍推進コーディネーターによる伴走型支援サービス
<https://www.jetro.go.jp/services/escort.html>

2025年 海外ビジネスサポートブック九州版

Work in Kyushu

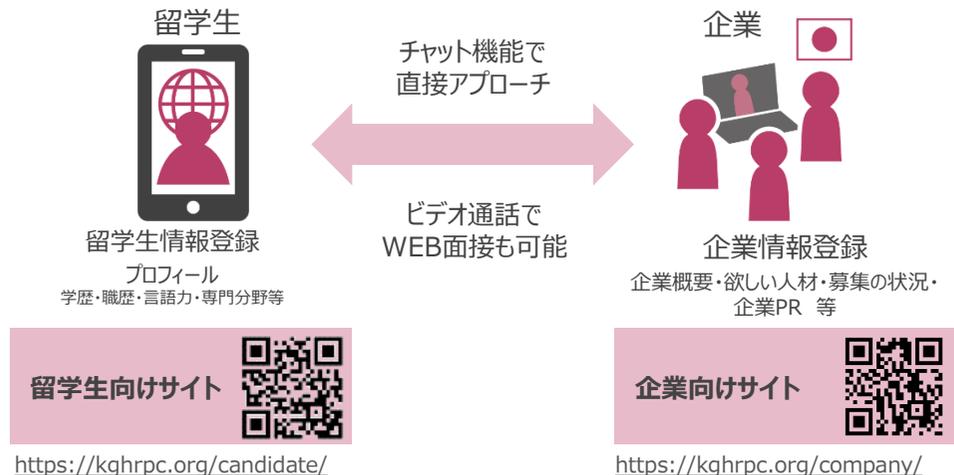
九州グローバル人材活用促進協議会

「Work in Kyushu」は、留学生を採用したい企業と九州で就職したい留学生をつなぐマッチングサイトです。

＜サイトの特徴＞

- ▶ **留学生に直接アプローチ**することができます。留学生のプロフィール（職歴・言語力・専門分野）等を見て、興味のある留学生と、トーク（チャット機能）で簡単・便利に連絡を取ることが可能です。
- ▶ キーワード検索で、会社に合う留学生を検索することができます。
- ▶ 掲示板機能を使い、**正規雇用・インターン・アルバイトなどの求人、会社説明会等、自社の情報を自由に発信**することができます。発信された情報は、プッシュ機能で自動的に通知されるため、見逃しがありません。
- ▶ **外国人採用に役立つQ&A等のコンテンツ**や、九州各県で開催される、企業向けのセミナーやイベントの情報も掲載されています。
- ▶ サイトへの**登録や利用は無料**です。

※当サイトはビジネス版SNS「LINE WORKS」を利用します。



<https://kghrpc.org/candidate/>

<https://kghrpc.org/company/>

[登録・受付時期] 随時募集

[お問合せ] 「九州グローバル人材活用促進協議会」事務局
 （福岡県企画・地域振興部 国際局 国際政策課内）
 TEL：092-643-3201

委託先：公益財団法人 福岡県国際交流センター
 TEL：092-725-9201（10:00～17:00 平日、第3日曜日、第4土曜日 ※年末年始、祝日除く）

STEP 1～4

開発途上国でビジネスを行いたい

開発途上国への海外展開

民間企業が活用可能なJICA事業メニュー一覧

(独)国際協力機構(JICA)

スキーム名	予算上限	期 間	対象者	目的・内容	詳細リンク	問合せ先
ニーズ確認調査	1,500万円	12か月	中小・中堅企業・ スタートアップ	<ul style="list-style-type: none"> 基礎情報を収集し、開発途上国のニーズと自社製品/サービスとの適合性の検証を実施します。 初期的な事業計画を策定します。 対象費用：旅費（航空券、日当、宿泊）、現地活動費（車輛借上費、現地備人費、再委託費等） コンサルティングサービス 	 https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/activities/needs/index.html	JICA九州 企業連携課 TEL： 093-671-6311 Mail： kictps1@jica.go.jp
ビジネス化実証事業	4,000万円	2年6か月	中小・中堅企業・ スタートアップ・ 大企業	<ul style="list-style-type: none"> 製品/サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定し、収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションの構築を実施します。 より精緻化された事業計画を策定します。 対象費用：旅費（航空券、日当、宿泊）、現地活動費（車輛借上費、現地備人費、再委託費等）、機材費（損料（借料）、送料）、本邦受入活動費 コンサルティングサービス 	 https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/activities/business/index.html	

活用事例 【本多機工株式会社】

マレーシアでの課題

- 主要産業であるパーム油の搾油過程で、残渣油を含む廃液が十分な処理がなされず、河川へ放流され、悪臭や温室効果ガスの排出といった環境汚染問題が発生。
- 残渣油の回収除去に関する技術と処理が未確立。

活用中の施策・内容

『ニーズ確認調査』『ビジネス化実証事業』

- マレーシア現地課題の実態調査及び提案する製品（ファインバブル発生ポンプ）の現地適合性や潜在的ニーズ等を確認する。
- 現地パーム油製造企業・公的機関等へのヒアリングや視察を通じ、市場環境や各アクターの現状認識を確認するとともに、回収した廃油の製品化ポテンシャルを明らかにし、ビジネスモデルの策定に取り組む。

ビジネスモデル

- パーム油製造企業や再生燃料精製企業等を標的顧客としたBtoBのモデルを想定し、現地代理店を通じたファインバブル発生ポンプのエンジニアリング・販売及びメンテナンスにより収益獲得を図る。
- 現地パートナー企業のみならず、日本国内及び現地大学の専門家等とも協業し、産学官連携により事業を推進する。



団体名	分野	目的・内容	URL	問合せ先
K-RIP	環境エネルギー関連産業	K-RIP(九州環境エネルギー産業推進機構、通称:ケイリップ)は、新事業の創出等を行うことで、九州地域を世界に通用する競争力を有した環境エネルギー産業の先導的地域とすることを目的に設立された、 産学官金の横断的組織であり、日本最大級の環境エネルギービジネス支援組織 です。現在、約270会員が所属し、九州の環境エネルギービジネスをつなぐ多様なネットワークを構築し、会員のそれぞれのステージに応じた様々な事業(情報発信、人材育成、販路拡大、オンライン含むマッチング、海外展開支援等)を行っています。	https://k-rip.gr.jp	九州環境エネルギー産業推進機構 事務局 TEL : 092-474-0042
HAMIQ	医療・ヘルスケア関連	HAMIQ(九州ヘルスケア産業推進協議会、通称:ハミック)は、健康寿命が延伸する社会の構築を実現するため、産業界、医療機関、介護機関、大学、行政機関等関係者が集い、 ヘルスケアサービスと医療機器関連産業の創出と集積 を目指すネットワーク組織です。現在、約170会員が所属しており、地域間や医療機関との連携による医療関連機器開発やマッチング、地域内の公的保険外のヘルスケアサービスによる健康寿命延伸産業の創出を推進しています。	https://hamiq.koic.or.jp/	九州ヘルスケア産業推進協議会 事務局 TEL : 092-411-7450
SIIQ	半導体関連産業	SIIQ(一般社団法人九州半導体・デジタルイノベーション協議会、愛称:シーク)は、 九州地域における半導体・デジタル関連産業の振興 を目的として設立された組織です。現在、約340会員が所属しており、会員企業の販路開拓やビジネスマッチング、新事業展開支援等を行っています。また、台湾の企業や支援機関等とのネットワークを構築しており、これらを活かした商談会等を実施しています。	https://siiq.or.jp/	一般社団法人九州半導体・デジタルイノベーション協議会 事務局 TEL : 092-473-6649
KBCC	九州地域バイオ関連	KBCC(九州地域バイオクラスター推進協議会)は、 予防医学・サービス産業と連携した機能性食品・健康食品 の提供による安心・安全な「フード健康アイランド九州」の構築を目指した産官学のネットワーク組織です。現在、約145会員が所属しており、フランス産亜麻を利用したオメガ3含有食品や、機能性をもつ九州の素材を活用した商品の開発・販路開拓支援を行っています。	https://kyushu-bio.jp/	九州地域バイオクラスター推進協議会 事務局 TEL : 096-289-3116
JCC	化粧品関連産業	JCC(ジャパン・コスメティックセンター)は、唐津市、玄海町を中心とした佐賀県、ひいては北部九州における コスメティック産業の集積と雇用の創出 に寄与することを目的とした団体です。現在、約110会員が所属しており、フランス、スペイン、イタリア、台湾、タイ、韓国等の海外クラスターとも連携し、国際取引支援を行っています。	https://jcc-k.com/	一般社団法人 ジャパン・コスメティックセンター 事務局 TEL : 0955-53-8700
九州の食輸出協議会	農林水産物・食品	九州に拠点を置く地域商社が連携し、 生産者・メーカーと地域商社のマッチング、輸出相談窓口、海外バイヤーとの商談会等 の事業を通じて、九州の農林水産物・加工食品の輸出を推進します。	https://www.Kyushu-shokuyushutsu.com/	九州の食輸出協議会事務局 九州経済連合会 地域共創部 TEL : 092-791-4268
本格焼酎・泡盛輸出促進ネットワーク	酒類関連	九州経済産業局及び九州経済国際化推進機構は、 九州・沖縄地域の本格焼酎・泡盛の輸出促進 を目的として、「本格焼酎・泡盛輸出促進ネットワーク」を2021年5月に発足しました。現在、蔵元や商社、自治体、支援機関等、約150会員が所属し、 海外展開の取組事例や支援策等の情報共有 を実施するとともに、会員間の事業連携等を促進しています。	https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/shoku/shok_yusutu.html	九州経済産業局 国際部 経済交流促進課 海外展開支援室 TEL : 092-482-5497

1. 海外情報を知りたい

STEP1

調知

STEP2

準備

STEP3

進出

STEP4

事業

参

考

各国・地域情報を知りたい		
外務省	各国・地域情勢	https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html
	地図、基礎データのほか、最近の情勢や日本との関係まで幅広く記載しています。	
(独)国際協力機構 (JICA)	世界の現状を知る	 https://www.jica.go.jp/volunteer/qualifier/consideration/
	海外協力隊向けですが、約80か国の通信状況、医療事情等の情報を提供しています。	
日本アセアンセンター	ASEANに関わる情報提供	https://www.asean.or.jp
	ASEANに関する一般情報・貿易情報・投資情報・観光情報などを提供しています。	

各国・地域の貿易経済情報・事業者への支援内容を知りたい		
(公財)日本台湾交流協会	メールマガジンの発信	http://www.koryu.or.jp/ 〔「メールマガジン登録フォーム」より〕
	台湾経済情報のほか、日本や台湾における各種経済イベントなど、日本と台湾のビジネス関連情報を提供しています。	
	台湾における展示会出展・スタートアップ企業の海外展開への支援	東京本部 TEL : 03-5573-2600 台北事務所 (台湾) TEL : 886)2-2713-8000 高雄事務所 (台湾) TEL : 886)7-771-4008
	台湾への進出を検討している企業等に対し、以下のようなサポートを行っています。	①「日台産業協力架け橋プロジェクト事業」 台湾での展示会や商談会の出展支援等を行っています。 ②「日台スタートアップ・エコシステム強化事業」 台湾のアクセラレータと連携し、ピッチ指導や訪台イベント等を通じマッチング機会の創出の後押しを行っています。

各国・地域の貿易・投資情報を知りたい		
(一財)日中経済協会	対中ビジネス情報の発信	https://www.jc-web.or.jp/ 東京本部 TEL : 03-5545-3111 関西本部 TEL : 06-4792-1776
	中国経済の主要データ、中国投資実務の参考資料など、日中経済関係に係る様々な情報を提供しています。中国経済データハンドブック(毎年)、中国投資ハンドブック(不定期)、日中経協ジャーナル(月刊)を刊行しています。	

経済産業省等の国際化関連情報サイト		
経済産業省	対外経済	https://www.meti.go.jp/policy/external_economy.html
	経済産業省の対外経済政策等に関するサイトです。	
中小企業庁	海外販路開拓支援	https://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/index.html
	海外展開を目指す中小企業・小規模事業者向けに各種支援施策や制度情報等を紹介しています。	
九州経済産業局	政策紹介(国際化)	https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/index.html
	九州経済産業局のホームページにて国際化施策に関する情報を掲載しています。	
	メールマガジン「海外ビジネスサポート通信」	https://www.kyushu.meti.go.jp/mailex/index02.html
	九州企業の皆様の海外ビジネス支援を目的に、関係機関との協力のもと、イベントや支援施策の情報を毎週1回程度配信しています。	

1. 海外情報を入手したい

経済産業省等の国際化関連情報サイト		
(独)中小企業基盤整備機構	海外ビジネスナビ	https://biznavi.smrj.go.jp/
	海外ビジネスナビは、中小企業者の海外展開事例紹介をはじめ、海外展開Q&Aやお悩み解決のヒントとなるノウハウブックなど海外ビジネスに関する様々な最新情報を掲載している情報サイトです。 このサイトでは、海外展開を検討・実施している中小企業の皆様向けに、海外への事業展開に関する実務情報・取組み事例をタイムリーに掲載しています。	

関係資料を入手したい		
(株)国際協力銀行 (JBIC)	投資環境資料等	https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment.html
	海外の投資環境情報等を取りまとめて公表しています。	
日本政策金融公庫 (JFC)	海外展開ゼロイチ+	https://www.jfc.go.jp/n/finance/keiei/kaigai_s.html
	海外展開を図る中小企業・小規模事業者および農林水産業・食品産業者のみなさまにご利用いただける資金制度、海外展開支援事例、セミナー・イベント情報、各種調査・研究結果等を紹介しています。	

2. 輸出入の手続きについて問合せをしたい

外為法（外国為替及び外国貿易法）に基づく貿易管理制度等について知りたい		
経済産業省	安全保障貿易管理に係る問合せ	https://www.meti.go.jp/policy/ampo/ 安全保障貿易審査課 【リスト規制等の申請手続等の質問】 安全保障貿易審査課 TEL : 03-3501-2801 【制度概要・法令解釈の質問】 安全保障貿易管理課 TEL : 03-3501-2800
	上記以外の貿易管理に係る問合せ	https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/index.html 【制度、法規等】 貿易管理課 TEL : 03-3501-1511(代) (内線) 3241 【輸出入の承認・関税割当等】 貿易審査課 TEL : 03-3501-1511(代) (内線) 3251 【農水産物の輸出入の承認等】 貿易審査課 農水産室 TEL : 03-3501-1511(代) (内線) 3261 【ワシントン条約対象動植物の輸出入の承認等】 貿易審査課 野生動植物貿易審査室 TEL : 03-3501-1511(代) (内線) 3291
	上記以外の貿易管理制度の概要、輸出・輸入承認等に係る申請手続きについてご案内しています。（申請受付は経済産業省本省所管分に限ります。）	
	貿易救済措置	https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/boekikanri/trade-remedy/index.html 特殊関税等調査室 TEL : 03-3501-1511(代) (内線) 3256
	外国企業の不正な貿易に対する救済措置です。ダンピング輸入などによる外国企業の不正な貿易などでお困りの場合に、これらの措置の利用が可能な場合があります。	

2. 輸出入の手続きについて問合せをしたい

外為法（外国為替及び外国貿易法）に基づく貿易管理制度等について知りたい		
経済産業省	バーゼル法に関する廃棄物の輸出入に係る問合せ	https://www.sanpainet.or.jp/service03.php?id=48
	輸出入しようと考えている貨物が、バーゼル法に規定する特定有害廃棄物等に該当するか否かについて事前相談を受け付けています。	【メタル・スクラップ、プラスチック・スクラップ、中古製品（家電製品、自動車部品等）】 公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団 バーゼル法事前相談担当 Email: basel@sanpainet.or.jp
環境省	バーゼル法及び廃棄物処理法に関する輸出入に係る問合せ	https://www.env.go.jp/recycle/yugai/jizen.html
	バーゼル法及び廃棄物処理法に関する廃棄物の輸出入に関して事前相談を受け付けています。	九州地方環境事務所 TEL：096-322-2410
九州経済産業局	貿易管理制度に係る問合せ	【安全保障貿易管理】 https://www.meti.go.jp/policy/anpo/
	外為法に基づく輸出・役務取引等及び輸出・輸入承認申請手続きについてご案内しています。（申請受付は経済産業局所管分に限りです。）	【貿易管理】 https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/index.html 国際部 国際課 TEL：092-482-5425

2. 輸出入の手続きについて問合せをしたい

通関手続きについて知りたい		
門司税関	通関手続き、関税に係るお問合せ	https://www.customs.go.jp/moji/index.htm 門司税関 税関相談官 TEL : 050-3530-8372 博多税関支署税関相談官 TEL : 092-263-8235 福岡外郵出張所税関相談官 TEL : 092-663-6260 福岡空港税関支署税関相談官 TEL : 092-477-0101
	貿易に関する通関手続き、関税についてご案内をしています。	
長崎税関	通関手続き、関税に係るお問合せ	https://www.customs.go.jp/nagasaki/index.htm 長崎税関 税関相談官 TEL : 095-828-8619
	貿易に関する通関手続き、関税についてご案内をしています。	

皮革・革靴の関税割当を受けたい		
九州経済産業局	皮革・革靴の関税割当に係る問合せ	https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/03_import/01_kanwari/kanwari.html 国際部 国際課 TEL : 092-482-5425
	皮革・革靴の関税割当申請に関する手続きについてご案内しています。	

原産地証明を受けたい		
各地商工会議所	原産地証明書の発給	【貿易関係証明】 https://www.fukunet.or.jp/businesschance/trade/
	輸入国の法律・規則に基づく要請や、契約や信用状で指定がある場合に提出する原産地証明書（貿易取引される商品の国籍を証明する書類）は、各地商工会議所で取得できます。	【お問合せ先】 福岡商工会議所 貿易関係証明担当 TEL:092-441-1230 詳細については最寄りの商工会議所にお問合せください。
日本商工会議所 （福岡事務所 北九州事務所）	特定原産地証明書の発給	【特定原産地証明とは】 https://www.jcci.or.jp/gensanchi/epazenpan.html
	※EPAに基づく特定原産地証明については、●ページをご参照ください。	

食品等輸入届出の手続きについて知りたい		
福岡検疫所	食品等輸入届出書の提出について	【輸入食品相談指導室】 TEL : 092-271-5873 【食品等輸入届出の手続きについて】 https://www.forth.go.jp/keneki/fukuoka/todokedetetsuduki.html 【食品等輸入届出受付窓口一覧】 https://www.mhlw.go.jp/topics/yunyu/soudan/index.html 倉庫等を管轄する受付窓口にお問合せください
	海外から日本国内へ食品等を販売などの目的で輸入する際に必要な手続きについてご案内します。	

酒類の輸出手続き等について知りたい		
福岡国税局 熊本国税局	輸出に関する支援相談窓口	【日本産酒類輸出コンソーシアム】 https://sake-consortium.nta.go.jp/ 【相談窓口】 ・福岡国税局 課税第二部 酒類業調整官 TEL : 092-411-0031（代表） ・熊本国税局 課税部 酒類業調整官 TEL : 096-354-6171（代表）
	輸出全般に関する酒類業者からの相談をお受けしています。	
	輸出に係る販売業免許に関する問合せ	【輸出免税等の手続き】 https://www.nta.go.jp/taxes/sake/yushutsu/01.htm#a08 【相談窓口】 所轄の税務署を担当する酒類指導官までお問合せください。（電話の際は、自動音声案内に従い、「2」を選択してください。）
	販売業免許申請手続きに関する相談をお受けします。	
	輸出免税手続きに関する問合せ	福岡国税局酒類指導官設置税務署 https://www.nta.go.jp/about/organization/fukuoka/sake/sodan/index.htm 熊本国税局酒類指導官設置税務署 https://www.nta.go.jp/about/organization/kumamoto/sake/sakeinfo/sakeinfo.htm
輸出免税手続きに関する酒類業者からの相談をお受けしています。		
輸出酒類に係る証明書の発行	【証明書の発行】 https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/saigai/higashinohon/sake/index.htm 【相談窓口】 福岡国税局 課税第二部 酒税課 TEL : 092-411-0031(代表) 熊本国税局 課税部 酒税課 TEL : 096-354-6171(代表)	
東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて、我が国から輸出される酒類に添付する証明書の発行を行います。		

3. EPA、FTAについて問合せをしたい

EPAの概要について知りたい		
経済産業省	経済連携協定(EPA)/自由貿易協定(FTA)	https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/index.html
	EPA/FTAの概要、現在の取組状況、注意事項、相談窓口等をご案内しています。	通商政策局 経済連携課 TEL : 03-3501-1595

EPAによる輸出及び輸入の手続きについて知りたい		
経済産業省	EPAによる輸出手続きについて	日本貿易振興機構 (JETRO) 福岡貿易情報センター TEL : 092-471-5635 ・EPA相談デスク https://epa-info.go.jp/ E-mail: epa-desk@epa-info.jp
	個別品目の税率、原産地規則等EPAの活用に関するお問合せを受け付けています。	
	EPAに基づく特定原産地証明書の発給制度について	日本商工会議所 https://www.jcci.or.jp/gensanchi/1.html
	日本からEPA締約相手国に輸出をする際、EPA税率(通常の間税率よりも低い間税率)を適用するために必要な特定原産地証明書(EPAに基づく原産資格を満たしていることを証明する書類)に係る制度についてご案内をしています。	EPA相談デスク https://epa-info.go.jp/ E-mail: epa-desk@epa-info.go.jp 貿易経済協力局 貿易管理部 原産地証明書 電話 : 03-3501-0539 https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/boe_kikanri/gensanchi/epa.html
税関	EPAによる原産地規則の解釈及び適用について	門司税関業務部原産地調査官 TEL : 050-3530-8369 長崎税関業務部原産地調査官 TEL : 095-828-8801
	EPAによる原産地規則の解釈等についてご案内をしています。	

EPAに基づく特定原産地証明を受けたい		
日本商工会議所 (福岡事務所 北九州事務所)	特定原産地証明書の発給手続きについて	【証明書取得までの流れ】 https://www.jcci.or.jp/gensanchi/epa_manual.html
	日本からEPA締約相手国に輸出をする際、EPA税率(通常の間税率よりも低い間税率)を適用するために必要な特定原産地証明書(EPAに基づく原産資格を満たしていることを証明する書類)は、日本商工会議所で取得できます。	【お問合せ先】 https://www.jcci.or.jp/gensanchi/office_list.html

4. 海外貿易・投資・進出等の相談をしたい

海外貿易・投資・進出等の相談をしたい		
(独)国際協力機構 (JICA) 九州センター	海外の現地情報	https://minkanrenkei.jica.go.jp/area/table/26067/98J963/M?S=oftis2ldkhlf
	民間企業の製品・技術の活用が期待される現地の情報を掲載しています。JICAによる支援事業に応募する際の参考情報としてご活用ください。現地詳細情報は、開発課題及び想定用途、関連するODA案件、公的機関名等が参照頂けます。	 企業連携課 TEL : 093-671-6311 Mail : kictps1@jica.go.jp
九州の 食輸出協議会	農林水産物・食品輸出相談	九州の食輸出協議会事務局 九州経済連合会 地域共創部 TEL : 092-791-4268
	九州に拠点を置く地域商社が連携し、生産者・メーカーと地域商社のマッチング、輸出相談窓口、海外バイヤーとの商談会等の事業を通じて、九州の農林水産物・加工食品の輸出を推進します。	
九州農政局	農林水産物・食品輸出相談	https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/e_soudan/index.html
	農林水産物・食品の輸出先国・地域の各種規制・制度、放射性物質や検疫、各種支援事業、輸出証明書に関するご相談を受け付けています。	経営・事業支援部 輸出促進課 TEL : 096-300-6363
(一財)対日貿易 投資交流促進協会 (MIPRO)	輸入ビジネス支援	https://www.mipro.or.jp
	ミプロは、海外からの直接仕入れや輸入品を取り扱うビジネスで起業・開業を考えている個人・小規模事業者を対象に、小ロットで商品を仕入れて販売する輸入ビジネスに関するセミナー、貿易・起業相談など総合的なサポートを行っています。(面談は予約制)	貿易・起業相談 専用電話 TEL : 03-3989-5151

4. 海外貿易・投資・進出等の相談をしたい

海外貿易・投資・進出等の相談をしたい		
北九州商工会議所	海外展開支援	https://www.kitakyushucci.or.jp/ 産業振興部 産業振興課 TEL : 093-541-0185
	海外情報の提供(セミナー開催等)、第一種特定原産地証明書(EPA)やインボイス証明、サイン証明等の各種貿易関係証明書の発行等を通じて、企業の海外展開を支援いたします。	
福岡県弁護士会 中小企業海外展開 法的支援 プロジェクトチーム	中小企業海外展開法律相談	https://www.fben.jp/whats/chuusyoukigyousoudan.htm ひまわりほっとダイヤル TEL : 0570-001-240 (※全国共通電話番号となります。電話をおかけいただいた地域の弁護士会の専用窓口に繋がる仕組みとなっておりますので、福岡県外からお申込の場合は上記ウェブサイトを通じてお申し込み下さい。) 受付時間:月~金(祝日を除く) 10時~16時(12時~13時を除く)
	海外展開に取り組む中小企業の方々に、弁護士が支援します。国際取引のための契約書のチェックや作成、海外企業とのトラブルでお困りの場合などにご相談ください。初回相談は無料です。	
(株)国際協力銀行 (JBIC)	海外事業展開支援	https://www.jbic.go.jp/ja/support-menu/investment.html 大阪支店 TEL : 06-6345-4100(代)
	海外事業展開に係る中長期資金の調達に係るご相談をお受けしています。	
	海外事業展開支援(海外進出先でのご相談)	各地の駐在員事務所の連絡先については下記でご確認いただけます。 https://www.jbic.go.jp/ja/about/index.html?id=office
	JBICは世界17カ国に計18の海外駐在員事務所があり、日本企業の海外事業展開をサポートしています。 <海外駐在員事務所所在地> (アジア・大洋州)北京、バンコク、ハノイ、ジャカルタ、マニラ、シンガポール、ニューデリー、シドニー (欧阿中東)モスクワ、ロンドン、パリ、ドバイ、イスタンブール (米州)ニューヨーク、ワシントン、プエノスアイレス、メキシコシティ、リオデジャネイロ	

海外貿易・投資・進出等の相談をしたい		
(株)商工組合中央金庫 (略称/商工中金)	中小企業海外展開サポートデスク	https://www.shokochukin.co.jp/corporation/service/support/ 国内外全店舗に「中小企業海外展開サポートデスク」を設置し、海外進出に必要な海外投融資から貿易金融まで、中小企業の方々に個別相談によるきめ細やかなサポートを行っています。また、業務提携機関等と連携して、投資環境などの各種情報提供も行っています。
	ご相談は最寄りの営業店までお問合せください。	
信金中央金庫	貿易投資相談	全国各地の信用金庫取引先を対象に信用金庫を窓口として相談を受け付けています。
	取引先信用金庫にご相談ください。	

対日投資の相談をしたい		
(独)日本貿易振興機構 (JETRO)	外国企業の日本進出対日投資情報	https://www.jetro.go.jp/invest/ 対日投資部 外国企業支援課【拠点設立・事業拡大】 TEL : 03-3582-4684 【自治体向けサポート】 TEL : 03-3582-5234 【その他】 TEL:03-3582-5571 【ジェトロ九州・沖縄地域本部】 TEL : 092-471-5635
	外資系企業が日本進出および地方でのビジネス展開をする上で必要な情報を提供するほか、対日投資の意義・効果や政府の取り組み、外資系企業誘致に取り組む地方自治体への支援策を紹介しています。	
九州経済産業局	対日直接投資総合案内	https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/toushi.html 九州経済産業局では、対日直接投資の総合案内を行っています。九州への投資に関心を持つ外国企業、投資家等の方を積極的にサポートします。ぜひご連絡ください。
	国際部 経済交流投資課 TEL 092-482-5426	

4. 海外貿易・投資・進出等の相談をしたい

輸出物品販売場（消費税免税店）を開設したい		
福岡国税局 熊本国税局	輸出物品販売場（消費税免税店）に関する問合せ	【輸出物品販売場における輸出免税について】 https://www.nta.go.jp/publication/pamph/shohi/menzei/201805/0523.htm 【相談窓口】 所轄の税務署にお問合せください。 ・福岡国税局管内の税務署 https://www.nta.go.jp/about/organization/fukuoka/location/index.htm ・熊本国税局管内の税務署 https://www.nta.go.jp/about/organization/kumamoto/location/index.htm
	輸出物品販売場（消費税免税店）の許可申請手続きに関する相談をお受けしています。	

5. 海外貿易・投資のための資金を調達したい

海外直接投資のための融資を受けたい		
(株)国際協力銀行 (JBIC)	投資金融	https://www.jbic.go.jp/ja/support-menu/investment.html 大阪支店 TEL : 06-6345-4100(代)
	<p>日本企業の海外投資事業に対する融資で、日本企業（投資者）又は日系現地法人（合併企業含む）に対するものなどがあり、主として設備投資や外国企業の買収（M&A）等に係る資金ニーズを対象とし、民間金融機関との協調融資により支援致します。日本企業（投資者／親会社）が中堅・中小企業である場合等においては、融資条件や取上げ要件における優遇措置がありません。</p>	

機械・設備等の輸出のための融資を受けたい		
(株)国際協力銀行 (JBIC)	輸出金融	https://www.jbic.go.jp/ja/support-menu/export.html 大阪支店 TEL : 06-6345-4100(代)
	<p>日本企業の機械・設備や技術等の輸出・販売を対象としたファイナンスで、外国の輸入者（買主）向けに供与しています（バイヤーズ・クレジット）。また、日系現地法人により海外で生産される機械・設備や技術等の輸出・販売に必要な資金を外国の買主に対して融資することも可能です（ローカル・バイヤーズ・クレジット）。いずれの場合も、民間金融機関との協調融資により支援いたします。</p>	

※九州の金融機関等については、「10. 九州の金融機関（海外ビジネス相談窓口）」（P.52参照）、「12. 九州の金融機関（海外事務所）」（P.53参照）をご参照ください。

6. 海外進出にあたり人材を育成したい

日本から派遣する（している）社員の人材育成を行いたい		
(独)日本貿易振興機構 (JETRO)	貿易実務オンライン講座	https://www.jetro.go.jp/elearning/ ジェトロ お客様サポート係 TEL : 03-3582-5163
	国際的な人材育成のため、e-ラーニングを活用した教材をもとに、輸出入取引に必要な知識から貿易取引のリスク管理など、レベル・用途に応じた講座で貿易実務を効率よく学習できます。	
(独)国際協力機構 (JICA) 九州センター	JICA海外協力隊 連携派遣	 https://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/cooperation/
	企業等から推薦された人材をJICA海外協力隊として開発途上国へ派遣する制度です。グローバル人材の育成手段、海外での事業展開推進にもご活用いただけます。	
	国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」	 https://partner.jica.go.jp/home
	PARTNERに団体登録を行うことで、求人情報の掲載や、PARTNERに登録している人材の検索、オファーマールの送信、PARTNER上での応募受付が行えます。	

海外人材を活用したい		
(独)国際協力機構 (JICA) 九州センター	JICA留学生インターンシップ	 https://www.jica.go.jp/overseas/asia/interhip_program.html
	九州7県の理工系国公立大学で学ぶアジア、アフリカ諸国の優秀な留学生が母国に戻ってから、自社ビジネスの水先案内人として活躍して貰うことが可能です。	企業連携課 TEL : 093-671-6311
九州経済産業局	高度外国人材活用支援	https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/ryugakusei.html
	九州経済産業局では、高度外国人材の活躍を通じた九州企業の成長、九州経済の活性化を目的に、高度外国人材の活用事例や活用支援策等の情報を発信しています。	【お問合せ先】 九州経済産業局 国際事業課 TEL : 092-482-5942
FUKUOKA IS OPENセンター	外国人材に関する相談対応	https://www.fisop.net/fisopcenter/about?lang=ja
	福岡県や国等の専門機関が一体となって、在留資格や労働などの外国人材に関する相談にワンストップで対応しています。また、外国人材の採用・定着を検討している企業からの相談にも対応しています。	〒810-0001 福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡3階 (公財)福岡県国際交流センター内 TEL : 0120-279-906

6. 海外進出にあたり人材を育成したい

海外人材を活用したい		
福岡よかトピア 国際交流財団	留学生と企業の交流サロン	https://www.fcif.or.jp (公財)福岡よかトピア国際交流財団 〒812-0025 福岡市博多区店屋町4-1 福岡市国際会館1階 TEL : 092-262-1744
	留学生の就職活動への意欲促進・定着及び地場企業での外国人留学生の採用促進を目指し、福岡をはじめ日本で就職を希望する留学生と、グローバル人材として留学生に興味を持つ地場企業の相互理解を深める交流会を行っています。	
	日本人大学生留学奨学金 (スタートアップ奨学金)	
大学コンソーシアム おおいた	福岡の将来を担う日本人大学生をグローバル人材として育成し、福岡での就職・創業を通じて、福岡のグローバル化・活性化に寄与することを目的とした奨学金制度です。留学前・中・後に交流会や研修会、就職活動に関する情報提供等を行っています。	アクティブネットサイト https://activenet.ucon-oita.jp/ おおいた留学生ビジネスセンター(SPARKLE) https://oibc.jp/ TEL : 0977-75-8067 大学コンソーシアムおおいた TEL : 097-578-7400
	おおいた留学生人材情報バンク	
	留学生と企業・団体・個人とのインターネット上のマッチング支援サイトを運営しており、人材活用者側の用途に応じ、登録された留学生を検索したり募集したりすることができます。そのほか、企業と留学生の交流会やインターンシップサポート、在留資格相談や各種セミナーを実施中。留学生の就職と起業をサポートする「おおいた留学生ビジネスセンター」も運営しています。	

海外人材を活用したい		
福岡出入国 在留管理局	入国審査手続、在留審査手続等	https://www.moj.go.jp/isa/about/region/fukuoka/index.html 審査管理部門 (各種申請窓口) TEL : 092-717-7595 就労・永住審査部門 (就労・永住審査担当) TEL : 092-831-4139 (特定技能担当) TEL : 092-831-4144 留学・研修審査部門 (留学担当) TEL : 092-831-4108 (技能実習担当) TEL : 092-831-4109
	在留資格認定証明書交付申請やその他の在留関係諸申請(在留資格変更、在留期間更新、永住許可、再入国許可、在留カードに関する届出など)を受け付け、審査しています。	
外国人在留総合 インフォメーションセンター (福岡出入国在留 管理局内)	入国審査手続、在留審査手続等に関する相談	〒810-0073 福岡市中央区舞鶴3-5-25 福岡出入国在留管理局内 https://www.moj.go.jp/isa/consultation/center/index.html TEL : 0570-013904 (全国共通電話番号)
	皆様からの入国手続や在留手続等に関する各種のお問合せ窓口として、福岡出入国在留管理局内に「外国人在留総合インフォメーションセンター」を設置しております。当センターでは、日本語だけでなく、外国語(英語、韓国語、中国語等)でのお問合せにも対応しています。なお、電話によるご相談は、右記の全国共通電話番号へお問合せください。	

7. 知的財産権に関する相談をしたい

九州経済産業局	知的財産施策に係る広報	https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/index.html
	特許等の産業財産権に関する支援施策やセミナー等の紹介を行います。	九州知的財産戦略センター TEL：092-482-5463
中小企業支援センター等	海外出願支援事業（地方版）	以下URL記載の都道府県等中小企業支援センター https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusuyutugan.html
	地域中小企業等の戦略的な外国出願を促進するため、都道府県等中小企業支援センター等に対する補助金交付を通じて、外国への事業展開等を計画している中小企業等に対して外国出願にかかる費用の一部を補助しています。	(公財)福岡県中小企業振興センター TEL：092-622-0035 (公財)佐賀県産業振興機構 TEL：0952-30-8191 (一社)くまもとデザイン協議会 TEL：096-277-1569 (公財)宮崎県産業振興機構 TEL：0985-74-3850 (公財)かごしま産業支援センター TEL：099-219-1272
工業所有権情報・研修館 (INPIT)	海外展開知財支援窓口	https://www.inpit.go.jp/katsuyo/gippd_madoguchi/index.html
	企業での豊富な知財経験と海外駐在経験を有する「知財戦略エキスパート」が、全国どこでも無料でお伺いし、海外ビジネス展開に応じた知的財産リスクの低減、知的財産の管理・活用に関するアドバイス・支援を行います。	海外展開知財支援窓口 TEL：03-3581-1101 (内線3823)
	INPIT知財総合支援窓口	https://chizai-portal.inpit.go.jp/area/ 全国共通ダイヤル TEL：0570-082100 (お近くの窓口につながります)
	全国47都道府県に設置した「INPIT知財総合支援窓口」で、中小企業等が抱える様々な経営課題を「知的財産」の側面から解決・支援を行います。	

特許庁	政府模倣品・海賊版対策総合窓口	https://www.jpo.go.jp/support/ipr/index.html
	国内外での模倣品・海賊版対策に関する相談に対し、取り得ることができる一般的な対応策や適切な窓口等をご案内しております。	特許庁 国際協力課 海外展開支援室 TEL：03-3581-1101
弁護士知財ネット九州・沖縄地域会	知的財産に関する相談窓口	https://iplaw-go.net/ 九州・沖縄地域会連絡窓口 TEL：092-402-1120 (TMI 総合法律事務所 福岡オフィス内)
	知的財産権の活用、ファイナンス、譲渡、出願等に関する総合的なご相談を受け付けております。	
日本弁理士会九州会	無料知的財産相談	https://www.jpaa-kyusyu.jp/ 日本弁理士会 九州会 TEL：092-415-1139
	特許・実用新案・意匠・商標の出願手続、調査、鑑定、異議申立、訴訟はもちろん、諸外国の制度や知的財産権全般について弁理士が無料で相談に応じています。	
各都道府県警察	警察総合相談	https://www.npa.go.jp/link/prefectural.html
	各都道府県警察では、偽ブランド品・海賊版等の知的財産権侵害事犯に関する被害相談等のお問合せについて、電話等で対応しています。	各県警本部にお問合せください。
門司税関長崎税関	差止申立て	税関による知的財産侵害物品の取締り https://www.customs.go.jp/mizugiwa/chiteki/
	税関では、水際で知的財産侵害物品を取り締まっています。知的財産侵害物品でお困りの方は、差止申立制度をご活用ください。	・門司税関 業務部 知的財産調査官 TEL：050-3530-8366 ・長崎税関 業務部 知的財産調査官 TEL：095-828-8801

8. 国・自治体等の企業向け国際化支援施策

九州経済産業局	中小企業海外展開支援相談	https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/index.html 国際部 経済交流促進課 海外展開支援室 TEL：092-482-5497
	九州経済産業局では、中小企業の皆様が活用可能な海外展開支援施策やイベントのご紹介を行っています。お気軽にご連絡ください。	
九州経済国際化推進機構	環黄海経済・技術交流会議	https://www.kyushu-kei.org/interactions/kankokai.html ・九州経済産業局 国際部 国際事業課 TEL：092-482-5942 ・九州経済連合会 総務国際部 TEL：092-761-4261
	日本側経済産業省九州経済産業局、韓国側産業通商資源部、中国側商務部の3カ国政府機関のコミットのもと、関係する自治体や経済団体、企業、研究者等の皆様が一堂に集い、貿易・投資、技術・人材等の相互協力について話し合うとともに、具体的なビジネスのきっかけを掴む場となっています。	
	九州・ベトナム交流事業	https://www.kyushu-kei.org/interactions/asean.html ・九州経済産業局 国際部 国際事業課 TEL：092-482-5942 ・九州経済連合会 総務国際部 TEL：092-761-4261
	九州地域とベトナムとの経済交流を促進するため、ベトナム政府機関と協力合意（MOU署名）しています。ベトナムとの協力体制を活用して、継続的な情報交換やセミナー・ミッション等協力事業を実施しています。	

九州経済国際化推進機構	九州・タイ交流事業	https://www.kyushu-kei.org/interactions/asean03.html 九州経済産業局 国際部 国際事業課 TEL：092-482-5942 九州経済連合会 総務国際部 TEL：092-761-4261
	タイ投資委員会（BOI）と協力合意（MOU署名）を契機に、関係機関との情報交換や経済交流ミッション等、九州地域とタイとの経済交流促進事業を実施しています。	
東アジア経済交流推進機構（OEAED）	企業の会員都市間展開支援事業	https://www.oead.org/ 北九州市政策局 グローバル挑戦部 国際政策課 TEL：093-582-2146
	黄海に位置する日中韓11都市（日本：北九州市・下関市・福岡市・熊本市、中国：大連市・青島市・天津市・煙台市、韓国：仁川市・釜山市・蔚山市）による経済交流のプラットフォーム。「交流促進部会」を設置し、具体的な経済交流に向けた情報交換等を実施しています。	

8. 国・自治体等の企業向け国際化支援施策

福岡県	福岡県の海外展開支援問合せ窓口	福岡県 商工部 スタートアップ推進課 〒812-8577 福岡市博多区東公園7-7 TEL : 092-643-3430 ※韓国、欧州および米国の業務委託駐在員・上海、香港、バンコクに事務所あり。
	https://www.pref.fukuoka.lg.jp/soshiki/602013/index-2.html	
佐賀県	佐賀県の海外展開支援問合せ窓口	佐賀県 産業労働部 流通・貿易課 〒840-8570 佐賀市城内1-1-59 新館9階 TEL : 0952-25-7252 Email: ryuutsuu-boueki@pref.saga.lg.jp
	https://www.pref.saga.lg.jp/list00060.html	
	香港オフィス機能のレップ業務委託	公益財団法人佐賀県産業振興機構 さが県産品流通デザイン公社 〒840-8570 佐賀市城内1-1-59 新館9階 TEL : 0952-20-5601
長崎県	長崎県の海外展開支援総合窓口	長崎県 産業労働部 経営支援課 〒850-8570 長崎市尾上町3-1 TEL : 095-895-2651 ※上海、ソウル事務所あり
	https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/sangyoshien/kaigai/	
熊本県	熊本県の海外展開支援総合窓口	熊本県 商工労働部 食のみやご推進局 販路拡大ビジネス課 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1 TEL : 096-333-2395 ※上海、香港、アジア事務所あり
	https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/209/	
大分県	大分県の海外展開支援総合窓口	大分県 企画振興部 国際政策課 〒870-8501 大分県大分市大手町3-1-1 TEL : 097-506-2046 ※上海事務所あり
	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10140/	
宮崎県	宮崎県の海外展開支援総合窓口	宮崎県 商工観光労働部 国際・経済交流課 〒880-8501 宮崎県宮崎市橘通東2-10-1 TEL : 0985-26-7113 ※上海、香港事務所あり
	https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kokusai-keizaikoryu/index.html	

鹿児島県	鹿児島県の海外展開支援総合窓口	鹿児島県 商工労働水産部 販路拡大・輸出促進課 〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1 TEL : 099-286-3048 ※上海、香港事務所あり
	https://www.pref.kagoshima.jp/sangyo-rodo/kanko-tokusan/kaihatu/kaigaihanrokaitakushien/index.html	
福岡市	福岡市の海外展開支援問合せ窓口	○支援全般については右記までお問合せください ○グリーンテック関連産業（下記） https://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/kyoryoku/shisei/koku-saikoukenbijinesutenkaipurattofo-mu.html
		福岡市経済観光文化局 海外ビジネス支援課 〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1 TEL : 092-711-4339 ※釜山事務所あり
北九州市	北九州市の海外展開支援総合窓口	北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター（KTIセンター） 〒802-0001 北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル8階 TEL : 093-551-3605 ※大連事務所あり
	https://www.kti-center.jp/	
熊本市	熊本市の海外展開支援総合窓口	熊本市 経済観光局 経済政策課 〒860-8601 熊本市中央区手取本町1-1 TEL : 096-328-2950 ※上海事務所あり
	https://www.city.kumamoto.jp/list00603.html	

9. 九州の海外展開支援機関

(独)日本貿易振興機構 (JETRO)	
<p>ジェトロは、56カ国76カ所の海外事務所ならびに本部（東京）、大阪本部、アジア経済研究所および国内事務所をあわせ約50の国内拠点から成る国内外ネットワークをフルに活用し、対日投資の促進、農林水産物・食品の輸出や中堅・中小企業等の海外展開支援に機動的かつ効率的に取り組むとともに、調査や研究を通じ我が国企業活動や通商政策に貢献する機関です。</p>	
ジェトロ福岡	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/fukuoka/ 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-9-28 福岡商工会議所ビル7階 TEL : 092-471-5635 FAX : 092-471-5636
ジェトロ北九州	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kitakyushu/ 〒802-0001 北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル8階 TEL : 093-541-6577 FAX : 093-551-2685
ジェトロ佐賀	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/saga/ 〒840-0826 佐賀市白山2-1-12 佐賀商工ビル 4階 TEL : 0952-28-9220 FAX : 0952-28-9230
ジェトロ長崎	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/nagasaki/ 〒850-0031 長崎市桜町4-1 長崎商工会館9階 TEL : 095-823-7704 FAX : 095-828-0037
ジェトロ熊本	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kumamoto/ 〒860-0022 熊本市中央区横組屋町10番地 熊本商工会議所3階 TEL : 096-354-4211 FAX : 096-324-0751
ジェトロ大分	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/oita/ 〒870-0037 大分市東春日町17-19 大分ソフィアプラザビル4階 TEL : 097-513-1868 FAX : 097-513-1881
ジェトロ宮崎	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/miyazaki/ 〒880-0811 宮崎市錦町1-10 宮崎グリーンシアター番館(KITEN)3階 TEL : 0985-61-4260 FAX : 0985-25-3001
ジェトロ鹿児島	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kagoshima/ 〒892-0853 鹿児島県鹿児島市城山町1-24 鹿児島県中小企業会館3階 TEL : 099-226-9156 FAX : 099-222-8389

※E-mailでのお問合せは、各ジェトロ事務所のホームページから行うことができます。

(独)中小企業基盤整備機構 (中小機構)	
<p>中小機構九州は、九州地域を対象エリアとして福岡と鹿児島に拠点を置き、創業から事業再生、災害対策、海外展開まで、日本経済を支える中小企業のライフステージに合わせた支援を行う中小企業施策の総合的な実施機関です。 中小機構九州（福岡市）では、予約制で国際化の無料相談を実施し、アドバイザーが最新の海外の情報をもとにご対応します。お気軽にご相談ください。</p>	
中小機構九州本部	〒812-0024 福岡県福岡市博多区綱場町2-1 博多FDビジネスセンター3階 TEL : 092-263-1500 (代表) (アクセスマップ) https://www.smrj.go.jp/regional_hq/kyushu/access/index.html
中小機構九州南九州事務所	〒892-0842 鹿児島県鹿児島市東千石町1-38 商工会議所ビル6階 TEL : 099-219-7882 (代表) (アクセスマップ) https://www.smrj.go.jp/regional_hq/kyushu/access/index.html

9. 九州の海外展開支援機関

(独)国際協力機構 (JICA)	
JICA九州は、日本の優れた人材・技術、資金を活用し、開発途上国における貧困削減等の課題解決に取り組む政府開発援助 (ODA) の実施機関です。開発途上国へのビジネスにご関心がある方は、お気軽にご相談ください。	
JICA九州 企業連携課	〒805-8505 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1 TEL : 093-671-6311 https://www.jica.go.jp/domestic/kyushu/index.html

貿易協会	
各県貿易協会は、ジェトロ貿易情報センター、商工会議所、経済・貿易関係団体と連携して各種セミナーの開催、海外ミッション派遣や受入れの実施等、地域企業の海外展開の促進を図っています。国際ビジネスに精通したアドバイザーによる無料の貿易相談も提供しております。輸出入をはじめ合弁や委託生産など、海外との各種取引に関するお悩みを相談ください。 【貿易相談】輸出や輸入の貿易取引、海外進出の相談 【情報発信】貿易関連情報等の提供 【講演会・貿易関連講座・セミナーの開催】 【海外経済視察ミッションの派遣】	
(公社)福岡貿易会	受付：事前予約 費用：無料 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-8-1 博多区役所庁舎9階 TEL : 092-452-0707 https://www.fukuoka-fta.or.jp/
(公社)北九州貿易協会	受付：随時 費用：無料 〒802-0001 北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル8階 TEL : 093-541-1969 http://www.kfta.or.jp/

(一社)長崎県貿易協会	受付：随時 費用：無料	〒850-0057 長崎市大黒町3-1 交通産業ビル2階 TEL : 095-821-4818 https://nfta-nagasaki.com/
(一社)熊本県貿易協会	受付：随時 費用：無料	〒860-0022 熊本市中央区横紺屋町10番地 熊本商工会議所 3階 TEL : 096-355-2281 http://www.kumamoto-fta.or.jp/
(一社)大分県貿易協会	受付：随時 費用：無料	〒870-0266 大分市大字大在 6 番地 大分国際貿易センタービル4階 TEL : 097-592-5932 http://www.oita-fta.jp/
(公社)宮崎県物産貿易振興センター	受付：随時 費用：無料	〒880-0804 宮崎市宮田町1番6号 TEL : 0985-22-7389 https://www.m-tokusan.or.jp/
(公社)鹿児島県貿易協会	受付：事前予約 費用：無料 Instagramアカウント 	〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10番1号10階 鹿児島県庁 販路拡大・輸出促進課内 TEL : 099-251-8484 https://www.kibc-jp.com/ Instagram : https://www.instagram.com/trading.kboueki?igsh=MTNuNDNkaTgzdnqzdQ==

10. 九州の金融機関（海外ビジネス相談窓口）

STEP1

調知
No. No.

STEP2

準備
No. No.

STEP3

海外
進出
No. No.

STEP4

事業
の
拡大参
考

海外ビジネス相談窓口		
山口銀行	事業性評価部 ソリューション推進グループ	TEL : 083-223-1494 https://www.yamaguchibank.co.jp/corporate/consultation/support.html ※青島支店、大連支店、香港駐在員事務所あり
北九州銀行	事業性評価部 ソリューション推進グループ	TEL : 083-223-1494 https://www.kitakyushubank.co.jp/corporate/consultation/support.html ※青島支店、大連支店、香港駐在員事務所あり
西日本シティ銀行	国際部 グローバルビジネス・サポートセンター	TEL : 092-476-2560 https://www.ncbank.co.jp/hojin/asia_information/ ※シンガポール、上海、香港に駐在員事務所あり
福岡銀行	グローバルソリューション部	TEL : 092-723-2312 https://www.fukuokabank.co.jp/corporate/international/ ※大連、上海、香港、台北、バンコク、ホーチミン、シンガポール、ニューヨークに駐在員事務所あり
筑邦銀行	コンサルティング本部 アジアビジネスコンサルティンググループ	TEL : 0942-32-5460 https://www.chikugin.co.jp/
佐賀銀行	地域支援部	TEL : 0952-25-4565 https://www.sagabank.co.jp/houjin/consultant/overseas-business.html

海外ビジネス相談窓口		
十八親和銀行	ソリューション営業部 業種別推進グループ	TEL : 095-828-7959 https://www.18shinwabank.co.jp/corporate/international/ ※大連、上海、香港、台北、バンコク、ホーチミン、シンガポールに駐在員事務所あり
熊本銀行	ソリューション営業部 事業金融グループ パブリック・グローバルチーム	TEL : 096-385-1280 https://www.kumamotobank.co.jp/corporate/international/ ※大連、上海、香港、台北、バンコク、ホーチミン、シンガポールに駐在員事務所あり
肥後銀行	国際ビジネス支援部 国際ビジネス支援室	TEL : 096-326-8676 https://www.higobank.co.jp/business/service/support/international/trade.html ※上海、香港、台北に駐在員あり
大分銀行	法人営業支援部 国際営業室	TEL : 097-538-7740 https://www.oitabank.co.jp/business/kaigai/support/ ※香港に駐在員事務所あり
豊和銀行	ソリューション支援部	TEL : 097-534-2653 https://www.howabank.co.jp/corporate/supports/
宮崎銀行	国際部	TEL : 0985-32-8217 https://www.miyagin.co.jp/hojin/support/overseas/international-business/
宮崎太陽銀行	地域活性化部 証券国際部	TEL : 0985-60-6347 https://www.taiyobank.co.jp
鹿児島銀行	国際ビジネス支援部 国際ビジネス推進室	TEL : 099-239-4896 https://www.kagin.co.jp/houjin/management/204_004.html ※上海、台北に駐在員事務所あり
鹿児島相互信用金庫	地域支援部	TEL : 099-259-5222 https://www.shinkin.co.jp/kasosin/

11. 九州の貿易投資等関係機関

九州の外国政府等関係機関		
台湾貿易センター 福岡事務所 (TAITRA)	福岡市博多区博多駅前2-9-28 福岡商工会議所ビル7階	TEL:092-472-7461 https://fukuoka.taiwantrade.com/
台北駐福岡経済文化弁事処	福岡市中央区桜坂3-12-42	TEL:092-734-2810 https://roc-taiwan.org/jpfuk_ja/index.html
大韓貿易投資振興公社福岡貿易館 (KOTRA韓国貿易センター福岡)	福岡市博多区博多駅東1-17-1 コネクトスクエア博多4階	TEL:092-473-2005 Email:fukuoka@kotra.or.jp
国際連合人間居住計画 (ハビタット) 福岡本部 (アジア太平洋担当)	福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡8階	TEL:092-724-7121 https://fukuoka.unhabitat.org/

12. 九州の貿易関係等官公署

門司税関	北九州市門司区西海岸1-3-10 門司港湾合同庁舎内	税関相談官 TEL : 050-3530-8372
長崎税関	長崎市出島町1-36	税関相談官 TEL : 095-828-8619
九州経済産業局	福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎本階7階	国際部国際課 TEL : 092-482-5423
門司植物防疫所	北九州市門司区西海岸1-3-10 門司港湾合同庁舎内	庶務課 TEL : 093-321-1404 https://www.maff.go.jp/pps/j/map/moji/moji.html
動物検疫所 門司支所	北九州市門司区西海岸1-3-10 門司港湾合同庁舎内	TEL : 093-321-1116 https://www.maff.go.jp/aqs/sosiki/address.html

よくあるお問合せ

補助金を活用したい	海外展開を支援する機関では、様々な補助金が用意されています。まずは、当冊子をご覧ください。また、自治体（県庁・市役所）による補助金もありますので、各機関にお問合せください。
支援施策の情報を入手したい	メールマガジンへの登録、セミナーへの参加、各機関にご相談ください。具体的には、当冊子5ページ～「STEP1 情報収集したい」、6ページ「STEP1 セミナーに参加したい」をご覧ください。
専門家に相談したい	当冊子11ページ～「STEP2 海外展開の専門家に相談したい」、42ページ～「参考4. 海外貿易・投資・進出等の相談をしたい」をご覧ください。
分野別の支援施策を知りたい	農業、医療、建設、放送コンテンツ、地域資源活用等様々ございます。当冊子12ページ～「STEP2 商品開発・販路開拓を行いたい」をご覧ください。
中小企業の定義を知りたい	当冊子11ページ「<コラム> 中小企業者の定義」をご覧ください。
ビジネスパートナーを探したい	当冊子21ページ「STEP3 国内で海外への販路を開拓したい」をご覧ください。
海外展示会の出展支援を知りたい	当冊子23ページ「STEP3 海外で直接販路を開拓したい」をご覧ください。
金融機関による支援を知りたい	当冊子27ページ「STEP3 資金を調達したい」、52ページ「参考10. 九州の金融機関（海外ビジネス相談窓口）」をご覧ください。
人材についての支援を知りたい	当冊子33ページ～「STEP4 人材を採用・育成したい」、45ページ～「参考6. 海外進出にあたり人材を育成したい」をご覧ください。
海外展開先がODA対象国である	当冊子36ページ「STEP1～4 開発途上国でビジネスを行いたい」をご覧ください。
支援施策について相談したい	困った時は、九州経済産業局 国際部 経済交流促進課 海外展開支援室（092-482-5497）までお問合せください。

※支援施策によっては公募期間が設けられており、ご利用いただけない場合があります。

索引

STEP1

調査
No. No.

STEP2

計画
No. No.

STEP3

海外
No. No.

STEP4

事業
の
拡大
No. No.参
考

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
あ		
工業所有権情報・研修館(INPIT)	海外出願・審査請求・中間応答支援 (海外権利化支援事業)	18
	海外展開知財支援窓口	19,47
	INPIT知財総合支援窓口	19,47
	新興国等知財情報データベース	20
国立研究開発法人 日本医療研究開発機構(AMED)	医工連携グローバル展開事業（研究開発事業）	16
一般財団法人海外産業人材育成協会(AOTS)	日本企業・自治体等のグローバル化支援	26
大分銀行	海外ビジネス相談窓口	52
大分県庁	海外展開支援総合窓口	49
か		
外国人在留総合インフォメーション センター(福岡出入国在留管理局内)	入国審査手続、在留審査手続等に関する相談	46
外国政府等関係機関	九州の貿易投資等関係機関	53
外務省	海外展開推進のための在外公館施設利用	17
	在外公館における日本企業支援	23
	海外進出企業の安全対策支援	29
	各国・地域情勢	38
鹿児島銀行 (九州フィナンシャルグループ)	海外ビジネス相談窓口	52
鹿児島県庁	海外展開支援総合窓口	49
鹿児島相互信用金庫	海外ビジネス相談窓口	52
環境省	バーゼル法及び廃棄物処理法に関する輸出入 に係る問合せ	40

支援機関名	支援施策名	掲載ページ	
北九州銀行 (山口フィナンシャルグループ)	海外ビジネス相談窓口	52	
北九州市役所	海外展開支援総合窓口	49	
北九州商工会議所	海外展開支援	43	
九州グローバル人材活用促進協議会	Work in Kyushu	35	
九州経済 産業局	国際部 国際課	メールマガジン「海外ビジネスサポート通信」	5,38
	国際部 国際課 通商係	貿易管理制度に係る問合せ	40
		皮革・革靴の関税割当に係る問合せ	41
	国際部 経済交流促進課	本格焼酎・泡盛輸出促進ネットワーク	37
		対日直接投資総合案内	43
	国際部 経済交流促進課 海外展開支援室	参加型セミナー	6
		企画型セミナー（講師派遣）	6
		政策紹介（国際化）	38
		中小企業海外展開支援相談	48
	国際部 国際事業課	高度外国人材活用支援	45
	地域経済部 産業技術革新課	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業	12
		成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech事業)	12
九州知的財産戦略セ ンター	知的財産施策に係る広報	47	
九州経済国際化推進機構	メールマガジン「海外ビジネスサポート通信」	5	
	参加型セミナー	6	
	環黄海経済・技術交流会議	48	
	九州・ベトナム交流事業	48	
	九州・タイ交流事業	48	

索引

STEP1

調査
No.1

STEP2

計画
準備
No.2

STEP3

海外
進出
No.3

STEP4

事業
の
拡大
安定

参
考

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
九州環境エネルギー産業推進機構 (K-RIP)	環境エネルギー関連産業クラスター	37
九州地域バイオクラスター推進協議会 (KBCC)	九州地域バイオ関連クラスター	37
九州農政局	農林水産品・食品輸出相談	42
九州の食輸出協議会	農林水産物・食品輸出相談	37,42
九州半導体・デジタルイノベーション協議会 (SIIQ)	半導体関連産業クラスター	37
九州ヘルスケア産業推進協議会 (HAMIQ)	医療・ヘルスケア関連クラスター	37
九州の金融機関	海外ビジネス相談窓口	52
熊本銀行	海外ビジネス相談窓口	52
熊本県庁	海外展開支援総合窓口	49
熊本国税局	酒類の輸出に関する相談窓口	41
	酒類の輸出免税手続きに関する問合せ	41
	輸出酒類に係る証明書の発行	41
	輸出に係る販売業免許に関する問合せ	41
	輸出物品販売場（消費税免税店）に関する問合せ	44
熊本市役所	海外展開支援総合窓口	49

支援機関名	支援施策名	掲載ページ	
経済産業省	通商政策局 技術・人材協力室	国際化促進インターンシップ事業	33
		技術協力活用型・新興国市場開拓事業（研修・専門家派遣・寄附講座開設事業）	34
		アジア等ゼロエミッション化人材育成等事業	34
	通商政策局 経済連携課	経済連携協定(EPA)/自由貿易協定(FTA)	42
		安全保障貿易管理	10
	投資管理	10	
	グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金	15	
	医療機器開発支援ネットワーク(MEDIC)	16	
	ヘルスケア産業国際展開推進事業	16	
	Healthcare Innovation Hub(InnoHub)	16	
	JLOX補助金	30	
	対外経済	38	
	安全保障貿易管理に係る問合せ	39	
	貿易救済措置	39	
	バーゼル法に関する廃棄物の輸出入に係る問合せ	40	
EPAによる輸出手続きについて	42		
各都道府県警察	警察総合相談	47	
工業所有権情報・研修館 (INPIT)	海外出願・審査請求・中間応答支援（海外権利化支援事業）	18	
	海外展開知財支援窓口	19,47	
	INPIT知財総合支援窓口	19,47	
	新興国等知財情報データベース	20	

索引

STEP1

調査
の
準備

STEP2

計画
の
準備

STEP3

海外
に進
出

STEP4

事業
の
拡大
・
安定

参
考

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
(独)国際協力機構(JICA)	JICA九州について	51
	民間企業が活用可能なJICA事業メニュー一覧	36
	世界の現状を知る	38
	海外の現地情報	42
	JICA海外協力隊 連携派遣	45
	国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」	45
	JICA留学生インターンシップ	45
国際協力銀行(JBIC)	投資環境資料等	6,39
	企画型セミナー(講師派遣)	6
	日本企業の海外投資事業に係る融資	28
	海外事業展開支援	43
	海外事業展開支援(海外進出先でのご相談)	43
	投資金融	44
輸出金融	44	
国際連合人間居住計画(ハビタット) 福岡本部(アジア太平洋担当)		53
福岡国税局、熊本国税局	酒類の輸出に関する相談窓口	41
	酒類の輸出免税手続きに関する問合せ	41
	輸出酒類に係る証明書の発行	41
	輸出に係る販売業免許に関する問合せ	41
	輸出品販売場(消費税免税店)に関する問合せ	44
国土交通省	中堅・中小建設企業の海外進出支援等	12
さ		
佐賀銀行	海外ビジネス相談窓口	52
佐賀県庁	海外展開支援問合せ窓口	49
	香港オフィス機能のレップ業務委託	49
九州半導体・デジタルイノベーション協議会(SIIQ)	半導体関連産業クラスター	37
(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)	P.50「(独)日本貿易振興機構」の欄をご覧ください。	
自治体	海外展開支援問合せ窓口	49

支援機関名	支援施策名	掲載ページ	
(独)国際協力機構(JICA)	左列の最上部「JICA」の欄をご覧ください。		
ジャパン・コスメティックセンター (JCC)	化粧品関連産業クラスター	37	
十八親和銀行	海外ビジネス相談窓口	52	
商工組合中央金庫 (略称/商工中金)	海外展開支援	27	
	中小企業海外展開サポートデスク	43	
信金中央金庫	貿易投資相談	43	
信用保証協会	信用保証制度	27	
門司税関	通関手続き、関税に係る問合せ	41	
	EPAによる原産地規則の解釈及び適用について	42	
	差止申立て	47	
た			
大学コンソーシアムおおいた	おおいた留学生人材情報バンク	46	
大韓貿易投資振興公社福岡貿易館 (KOTRA韓国貿易センター福岡)		53	
台北駐福岡経済文化弁事処		53	
台湾貿易センター福岡事務所 (TAITRA)		53	
筑邦銀行	海外ビジネス相談窓口	52	
中小企業庁	経営支援部 海外展開支援室	海外販路開拓支援	38
		ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業	12
		成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech事業)	12
		中小企業成長加速化補助金	13
		小規模事業者持続化補助金	13
	中小企業新事業進出補助金	14	

索引

STEP1

調査

STEP2

計画

STEP3

海外に進出

STEP4

事業の拡大

参考

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
中小企業支援センター等	外国出願支援事業	18,47
(独)中小企業基盤整備機構/ 中小機構九州本部	中小機構九州本部/南九州事務所について	50
	海外ビジネスナビ、企画型セミナー(講師派遣)	5,6,39
	海外展開ハンズオン支援(相談アドバイス)	7
	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業	12
	中小企業成長加速化補助金	13
	小規模事業者持続化補助金	13
	中小企業新事業進出補助金	14
	J-GoodTech(ジグテック)	21
	海外CEO商談会	22
動物検疫所門司支所		53
特許庁	海外出願支援事業	18
	海外出願・審査請求・中間応答支援	18
	政府模倣品・海賊版対策総合窓口	47
な		
長崎県庁	海外展開支援総合窓口	49
	通関手続き、関税に係る問合せ	41
長崎税関	EPAによる原産地規則の解釈及び適用について	42
	差止申立て	47
		47
西日本シティ銀行	海外ビジネス相談窓口	52
(一財)日中経済協会	対中ビジネス情報の発信	38
日本アセアンセンター	ASEANに関わる情報提供	38
国立研究開発法人 日本医療研究開発機構(AMED)	医工連携グローバル展開事業(研究開発事業)	16
日本商工会議所	特定原産地証明書の発給	41,42
	海外展開支援	27
日本政策金融公庫	海外展開ゼロイチ+	39
	メールマガジンの配信	38
(公財)日本台湾交流協会	台湾における展示会出展・スタートアップ企業の海外展開への支援	38

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
日本弁護士連合会	中小企業国際業務支援弁護士紹介制度	25
日本弁理士会九州会	無料知的財産相談	47
日本貿易保険(NEXI)	貿易保険のご案内	28
	日本貿易振興機構について	50
(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)	新規輸出1万者支援プログラム	3
	新輸出大国コンソーシアム	4
	海外ビジネス情報	5
	輸出専門家による個別支援サービス(農林水産・食品分野)	9
	海外ミニ調査サービス	9
	貿易投資相談	11
	海外投資アドバイザー	11
	海外ブリーフィングサービス	11
	J-Bridge	17
	ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ事業	17
	e-Venue	21
	海外バイヤー招へい・商談会	22
	海外見本市・展示会出展支援	23
	中小企業海外展開現地支援プラットフォーム	24
	JAPAN STREET	31
	JAPAN MALL	31
	JAPAN LINKAGE	32
JAPAN STORE	32	
中小企業海外ビジネス人材育成塾	33	
高度外国人材活躍推進プラットフォーム	35	
外国企業の日本進出対日投資情報	43	
貿易実務オンライン講座	45	
農林水産省	GFP 農林水産物・食品輸出プロジェクト	14
は		
九州ヘルスケア産業推進協議会(HAMIQ)	医療・ヘルスケア関連クラスター	37
東アジア経済交流推進機構(OEAED)	企業の会員都市間展開支援事業	48

索引

STEP1

調査
準備

STEP2

計画
準備

STEP3

海外
進出

STEP4

事業
の
拡大
安定

参
考

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
肥後銀行(九州フィナンシャルグループ)	海外ビジネス相談窓口	52
FUKUOKA IS OPENセンター	外国人材に関する相談対応	45
福岡銀行	海外ビジネス相談窓口	52
福岡検疫所	食品等輸入届出書の提出について	41
福岡県庁	海外展開支援問合せ窓口	49
福岡県弁護士会中小企業海外展開法的支援プロジェクトチーム	中小企業海外展開法律相談	43
福岡国税局	酒類の輸出に関する相談窓口	41
	酒類の輸出免税手続きに関する問合せ	41
	輸出酒類に係る証明書の発行	41
	輸出に係る販売業免許に関する問合せ	41
	輸出品物販売場（消費税免税店）に関する問合せ	44
福岡市役所	海外展開支援問合せ窓口	49
福岡出入国在留管理局	入国審査手続、在留審査手続等	46
福岡商工会議所	原産地証明書の発給	41,42
	ワンストップ海外展開相談窓口	8
(公社)福岡貿易会	国際ビジネス個別相談	51

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
(公財)福岡よかトピア国際交流財団	留学生と企業との交流サロン	46
	日本人大学生留学奨学金(スタートアップ奨学金)	46
弁護士知財ネット 九州・沖縄地域会	知的財産に関する相談窓口	47
貿易協会	九州の貿易協会について	51
豊和銀行	海外ビジネス相談窓口	52
ま		
(一財)対日貿易投資交流促進協会(MIPRO)	輸入ビジネス支援	42
宮崎銀行	海外ビジネス相談窓口	52
宮崎県庁	海外展開支援総合窓口	49
宮崎太陽銀行	海外ビジネス相談窓口	52
門司植物検疫所		53
門司税関	通関手続き、関税に係る問合せ	41
	EPAによる原産地規則の解釈及び適用について	42
	差止申立て	46
や		
山口銀行(山口フィナンシャルグループ)	海外ビジネス相談窓口	52



経済産業省
九州経済産業局

九州経済産業局は、経済産業省の地方ブロック機関の一つで、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県及び鹿児島県の7県を管轄しています。

国際部では、九州のアジア各国との地理的近接性を活かし、国際会議の開催や官民による海外ミッションの派遣など、アジアの新興国市場への参入を目指す企業の海外展開（貿易・投資）の支援や対内投資の促進を行っています。

さらに、食品の輸出拡大、本格焼酎の販路開拓にも取り組んでいます。また、輸出入に関する法令執行業務、外国人材の活用を希望する企業と留学生とのマッチング支援事業、海外への九州PR、各種説明会の開催、海外展開支援策等のメールマガジン配信などを行っています。



〒812-8546

福岡市博多区博多駅東2-11-1
福岡合同庁舎 本館6階、7階

- JR博多駅 筑紫口、地下鉄博多駅15番出口から徒歩7分
- 博多駅筑紫口バス停、駅東二丁目バス停から徒歩5分



Kyushu, Making Waves

九州経済国際化推進機構

Kyushu Economy International(KEI)

九州における国際経済交流の一元的組織として、域内の地方公共団体、経済団体、民間企業等が一体となり、2001年7月に設立しました。

九州と海外との産業交流や人材交流等を通じた九州の活性化と自立的な発展を図るため、九州の魅力ある産業立地環境及び観光資源等を一体的に海外諸国等に広報するとともに、内外企業の誘致による産業立地や産業交流を通じたイノベーションの創出並びに調和のとれた地域振興を推進することを目的としています。

事業概要

1. 国際化戦略等の企画・立案

九州全体で連携して実施することが有効な事業や調査等の企画について検討を行い、機構のメンバー間相互の意見交換・情報共有をしつつ実現します。

2. 広報・情報発信

ウェブサイトや九州経済に関する広報資料を活用し、九州のビジネス環境や、企業の海外展開支援事業等について、広く内外に情報を発信します。

3. 経済交流

- ① アジア地域（環黄海地域、中国、韓国、ASEAN等）との経済交流事業、
- ② セミナー開催等による最新の海外現地情報や市場動向、支援制度の活用方法等の海外ビジネス・経済情報提供事業、
- ③ アジア地域や欧米地域等への販路拡大や進出を支援するため、海外展示会への出展、海外向けバイヤーとの商談会、など、海外展開支援・経済交流事業を幅広く展開します。

4. 人材交流

九州企業と留学生等グローバル人材との相互理解、九州企業における留学生等の採用・定着を促進するための、交流の機会、接点づくり等の事業を実施します。

5. 投資促進

九州に対する投資（対内投資）促進等に係る情報収集、対外プロモーション等を実施し、九州各地への投資促進に向けた取り組みを行います。

【当サポートブックについてのお問合せ先】 ※支援施策の詳細については、実施機関の窓口にお問合せください。

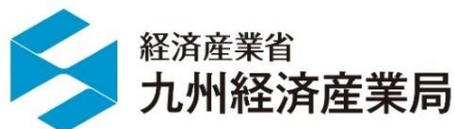
九州経済国際化推進機構事務局（九州経済産業局 国際部 経済交流促進課 海外展開支援室）

（住所）〒812-8546 福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎本館7階

（TEL）092-482-5497

（ウェブサイト） <https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/index.html>

<https://www.kyushu-kei.org/>



<発行：2025年4月>